

平成28年度 施策評価表

平成29年9月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
美しい水環境の創出	水道部	7
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	9
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心で安全な危機管理対策の推進	総務部	11
【建】安心で安全な危機管理対策の推進	建設部	13
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	15
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	17
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	19
環境にやさしいまちづくりの推進	市民部	21
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	23
【都】良好な住環境づくりの推進	都市整備部	25
【建】良好な住環境づくりの推進	建設部	27
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	29
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	31
教職員の資質の向上	教育委員会	33
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	35
生涯学習の充実	教育委員会	37
文化芸術活動の充実	教育委員会	39
総合的なスポーツの推進	教育委員会	41
自然環境の保全・充実	教育委員会	43
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	45
地域医療体制の充実	健康こども部	47
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	49
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	51
【健】保育サービスの充実	健康こども部	53
【教】保育サービスの充実	教育委員会	55
地域における子育て支援の充実	健康こども部	57
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	59
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	61
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	63
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	65
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	67
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	69
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	71
適正な生活保護制度の推進	福祉部	73
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	75
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	77
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	79
強い農業基盤の整備	農林商工部	81
企業立地による産業の振興	都市整備部	83
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	85
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	87
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	89

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	公共交通網の充実		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
北勢線利用者数(各年延べ)	人	2,459,000	2,572,752 (2,459,000)	2,469,000	2,500,000
指標と意図との関係	昨年度の実績を目標とする。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
福祉バス利用者数(各年延べ)	人	104,617	100,599 (105,971)	109,150	119,000
駐輪場、駐車場利用率	%	75	76 (95)	95	95
備考	※平成28年度に平成32年度の目標を達成したことから、目標値の変更が必要です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	169,091	178,929	198,273
人件費	19,050	19,050	19,050
合計(施策総事業費)	188,141	197,979	217,323

4 達成状況(評価)

三岐鉄道北勢線の利用者数は、利用促進事業等の効果もあり目標を達成しました。
福祉バス利用者数で員弁、北勢、藤原ルートは利用者が減っていますが、大安ルートは平成27年度からルート改正を行なった影響で利用者が増えましたが、全体では減少で目標を達成できませんでした。
三岐鉄道北勢線、福祉バスとも利用者数が増えるように施策を推進しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

三岐鉄道北勢線の利用者は、利用促進事業等の効果もあり増えていますが、北勢線の赤字解消には至っていません。
三岐鉄道三岐線は、老朽化施設を引き続き更新して安全性を高めて行く必要があります。
福祉バスについては、更なる利便性の向上と運行の安全性を高めて行く必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

三岐鉄道北勢線の運行支援(赤字補填)として運営維持補助金、三岐鉄道三岐線には安全対策補助金をそれぞれ沿線市町が協調補助金として支出し、安定した事業運営及び安全運行の確保を図ります。
福祉バスについては、更なる安心・安全なバス運行を行なうため、運転手に対して安全運転指導を徹底します。また、新庁舎建設に伴う各ルートの見直しを実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	万人	254.0	27	85,660	6,750	92,410	B	都市整備部 交通政策課	継続	1	1
				257.0	28	92,960	6,750	99,710					
				247.0	29	93,541	6,750	100,291					
2	福祉バス運行事業	利用者数	人	104,617.0	27	82,314	11,625	93,939	B	都市整備部 交通政策課	継続	2	2
				100,599.0	28	84,116	11,625	95,741					
				109,150.0	29	103,150	11,625	114,775					
3	駐輪場・駐車場管理 事業	利用率	%	75.0	27	1,072	450	1,522	C	都市整備部 交通政策課	継続	3	3
				76.0	28	1,808	450	2,258					
				95.0	29	1,537	450	1,987					
4	新交通システム建設 促進事業	理事会・幹事会の出 席	回	3.0	27	45	225	270	C	都市整備部 交通政策課	継続	4	4
				1.0	28	45	225	270					
				2.0	29	45	225	270					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	169,091	19,050	188,141					
					28	178,929	19,050	197,979					
					29	198,273	19,050	217,323					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市民生活や産業活動を支える道路が早期に整備され、市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画通りに行われています。 通勤通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、生活道路、歩道の整備が推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
市道の改良延長(累計)	km	530	530 (530)	530	535
指標と意図との関係	道路網を整備することにより、快適かつ安全な道路交通の充実に図ります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
歩道の設置延長(累計)	km	65	65 (65)	66	75
市内の高速道路設置延長(累計)	km	0	0 (0)	0	3
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	482,543	1,285,620	966,089
人件費	45,525	47,100	47,100
合計(施策総事業費)	528,068	1,332,720	1,013,189

4 達成状況(評価)

生活道路の整備を中心に、道路改良は目標を達成し、側溝整備、道路インフラ整備を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

道路法の改正により定期的な点検が義務付けられ点検をした結果、道路構造物など老朽化により修繕や撤去が必要な施設があるため、国の交付金等を有効に利用し計画的な整備を実施する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

東海環状自動車道の開通、新庁舎へのアクセスのためのバイパスなどの整備をはじめ、現在施工中の道路改良、歩道整備など道路網の整備を推進します。
また、道路構造物の修繕計画を踏まえ、道路インフラの整備を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	県単道路改良事業	進捗率	0	0.0	27	0	1,950	1,950	-	建設部 建設課	継続	7	7
				0.0	28	0	1,950	1,950					
				0.0	29	100	1,950	2,050					
2	市単独道路改良事業	進捗率	0	0.0	27	93,106	6,300	99,406	-	建設部 建設課	継続	3	3
				0.0	28	669,888	6,300	676,188					
				0.0	29	462,100	6,300	468,400					
3	道路橋梁維持補修事業	進捗率	0	0.0	27	108,578	10,650	119,228	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	28	103,824	10,650	114,474					
				0.0	29	110,000	10,650	120,650					
4	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	27	3,372	750	4,122	B	建設部 管理課	継続	9	9
				4.0	28	3,256	750	4,006					
				4.0	29	3,256	750	4,006					
5	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	10.0	27	1,330	1,350	2,680	A	建設部 建設課	継続	6	6
				12.0	28	1,126	1,350	2,476					
				6.0	29	1,242	1,350	2,592					
6	高速道路整備促進事業	活動回数	回	12.0	27	993	7,875	8,868	A	建設部 高速道路対策課	継続	8	8
				17.0	28	587	7,875	8,462					
				10.0	29	591	7,875	8,466					
7	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	28.0	27	199,749	8,775	208,524	C	建設部 建設課	継続	2	2
				54.0	28	281,778	8,775	290,553					
				100.0	29	83,800	8,775	92,575					
8	社会資本整備総合交付金事業	事業進捗率	%	56.0	27	75,415	7,500	82,915	C	建設部 建設課	継続	1	1
				66.0	28	222,161	7,500	229,661					
				95.0	29	305,000	7,500	312,500					
9	道路台帳整備事業	台帳整備率	%	0.0	27	0	375	375	-	建設部 管理課	継続	5	5
				0.0	28	3,000	1,950	4,950					
				0.0	29	0	1,950	1,950					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	482,543	45,525	528,068					
					28	1,285,620	47,100	1,332,720					
					29	966,089	47,100	1,013,189					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や施設整備が進み、暮らしを支える上水道が充実しています。 安定した経営基盤の強化が図られ、安全で安心な水道水の供給が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
上水道の給水原価(各年)(低下が望ましい)	円	142	142 (143)	143	142
指標と意図との関係	給水原価を抑制することは、水道事業費用全体の削減になり、その結果維持管理や整備に費用投入が可能になるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
上水道の有収率(各年)(年間の有収水量/ 年間の配水量)	%	77	81 (92)	78	9,280
基幹管路耐震化延長(累計)	m	7,861	16,656 (13,000)	14,000	18,000
備考	<ul style="list-style-type: none"> 給水原価=(総費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-付帯事務費-特別損失)÷年間総有収水量 有収水量1立方メートル当りについて、どれだけの費用をかけているかを示す。有収率=年間有収水量÷年間配水量×100 				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	885,471	666,740	675,706
人件費	84,600	51,900	42,675
合計(施策総事業費)	970,071	718,640	718,381

4 達成状況(評価)

施策目標である有収率については目標値を下回る結果になりましたが、漏水調査の成果もあり着実に上昇しています。給水原価は、第2期基本計画(2011年~2015年)における最終目的に達したため「今後の目標」数値を変更しましたが、この目標値も達成したため、今回再度「今後の目標」数値を変更しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

- ・有事の被害をできるだけ軽減し給水を強化するため、施設の耐震化を進める必要があります。
- ・有収率アップのため漏水対策を進める必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

- ・引き続き緊急遮断弁未設置配水池に遮断弁を設置します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	水道施設耐震化事業	進捗率	0	0.0	27	15,495	2,625	18,120	-	水道部 水道工務課	継続	1	1
				0.0	28	40,887	2,625	43,512					
				0.0	29	100,000	4,875	104,875					
2	配水管布設事業	進捗率	0	0.0	27	42,133	2,250	44,383	-	水道部 水道工務課	継続	5	4
				0.0	28	66,784	2,250	69,034					
				0.0	29	120,500	4,875	125,375					
3	施設更新事業	進捗率	0	0.0	27	71,376	3,375	74,751	-	水道部 水道工務課	継続	6	5
				0.0	28	142,776	3,375	146,151					
				0.0	29	185,760	6,000	191,760					
4	水源建設事業	進捗率	%	98.0	27	372,488	2,700	375,188	-	水道部 水道工務課	完了	7	
				100.0	28	25,612	2,700	28,312					
				0.0	29	0	0	0					
5	簡易水道統合整備事業	進捗率	%	93.0	27	136,415	11,250	147,665	-	水道部 水道工務課	完了	3	
				100.0	28	160,923	11,250	172,173					
				0.0	29	0	0	0					
6	原水及び浄水施設維持管理事業	施設機器の故障(緊急修繕)件数	件	13.0	27	116,203	9,975	126,178	B	水道部 水道工務課	継続	4	3
				12.0	28	110,171	9,975	120,146					
				45.0	29	133,889	7,125	141,014					
7	水道料金経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	0.0	27	66,647	43,125	109,772	D	水道部 水道総務課	継続	8	6
				0.0	28	66,647	10,425	77,072					
				1,520.0	29	66,647	10,425	77,072					
8	配水及び給水施設維持管理事業	配水管漏水修繕件数	件	45.0	27	64,714	6,750	71,464	C	水道部 水道工務課	継続	2	2
				33.0	28	52,940	6,750	59,690					
				50.0	29	68,810	6,375	75,185					
9	水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	11.0	27	0	2,550	2,550	B	水道部 水道工務課	継続	9	7
				11.0	28	0	2,550	2,550					
				12.0	29	100	3,000	3,100					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	885,471	84,600	970,071					
					28	666,740	51,900	718,640					
					29	675,706	42,675	718,381					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	老朽化施設の更新にあわせ、災害時でも事業が継続できる施設の強化と体制づくりが進んでいます。いなべ市下水道ビジョンに基づいて、着実に下水道施設の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
下水道の有収率(各年)※1	%	94	95 (95)	96	88
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
公共下水道区域の整備率(累計)※2	%	95	95 (95)	96	97
下水道の水洗化率(累計)※3	%	95	95 (95)	96	98
備考	※1 年間の有収水量/総汚水処理の水量 ※2 供用開始面積/計画区域面積 ※3 水洗化人口/汚水処理普及人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	1,760,802	1,754,518	1,988,571
人件費	43,950	38,100	46,500
合計(施策総事業費)	1,804,752	1,792,618	2,035,071

4 達成状況(評価)

下水道整備率については、宅地開発関連の管布設工事により目標に達することができたが、下水道接続率については、微増ではあるものの若干目標に到達することができず、施策全体としては十分とはいえません。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農業集落排水、公共下水道とも老朽化した施設の更新を図っていく必要があります。
下水道事業、農業集落排水事業とも経営をより明確にするため地方公営企業法の適用を進める必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成31年度からの地方公営企業法適用に向けて引き続き業務を進めるとともに、未整備地区の整備促進、施設の劣化等の調査を進め計画的に老朽施設の更新を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度	
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	農業集落排水施設整備事業	進捗率	%	70.0	27	40,661	2,550	43,211	-	水道部 水道課	下	継続	6	6
				80.0	28	25,193	5,475	30,668						
				84.0	29	7,742	4,875	12,617						
2	下水道施設整備事業	進捗率	%	20.0	27	87,858	21,975	109,833	-	水道部 水道課	下	継続	3	3
				28.0	28	129,605	9,975	139,580						
				42.0	29	261,705	10,800	272,505						
3	合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件	57.0	27	3,729	75	3,804	D	水道部 水道課	下	継続	7	7
				60.0	28	3,837	1,950	5,787						
				63.0	29	7,090	1,950	9,040						
4	農業集落排水経営安定化事業	支払回数	回	1.0	27	8,736	1,875	10,611	D	水道部 水道課	下	継続	2	2
				1.0	28	10,749	2,475	13,224						
				1.0	29	15,985	3,900	19,885						
5	下水道経営安定化事業	支払回数	回	1.0	27	56,834	3,450	60,284	D	水道部 水道課	下	継続	1	1
				1.0	28	74,209	5,025	79,234						
				1.0	29	108,259	9,150	117,409						
6	公債費償還事務(農業集落排水)	年間償還回数	回	2.0	27	132,552	0	132,552	C	水道部 水道課	下	継続	9	9
				2.0	28	132,593	600	133,193						
				2.0	29	132,639	225	132,864						
7	公債費償還事務(下水道)	年間償還回数	回	2.0	27	947,077	0	947,077	C	水道部 水道課	下	継続	8	8
				2.0	28	947,273	750	948,023						
				2.0	29	946,251	225	946,476						
8	下水道施設維持管理事業	年間点検回数	回	4.0	27	396,746	8,025	404,771	A	水道部 水道課	下	継続	4	4
				4.0	28	349,296	7,650	356,946						
				4.0	29	400,482	9,975	410,457						
9	農業集落排水施設維持管理事業	年間点検回数	回	12.0	27	86,609	6,000	92,609	B	水道部 水道課	下	継続	5	5
				12.0	28	81,763	4,200	85,963						
				12.0	29	108,418	5,400	113,818						
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27	1,760,802	43,950	1,804,752						
					28	1,754,518	38,100	1,792,618						
					29	1,988,571	46,500	2,035,071						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し、抑制することで、住環境の改善が図られ、機能的で秩序ある市街地が形成されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
用途地域面積(累計)	ha	402	402 (402)	402	450
指標と意図との関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
建築開発申請件数	件	118	199 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	115	64	7,243
人件費	17,625	17,850	17,850
合計(施策総事業費)	17,740	17,914	25,093

4 達成状況(評価)

平成28年度は用途地域の指定、変更、廃止等や、都市計画決定案件がなかったために都市計画審議会は開催ませんでした。建築・開発申請件数の実績は199件であり、目標件数に達しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	118.0	27	50	17,325	17,375	B	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				199.0	28	64	17,550	17,614					
				150.0	29	7,064	17,550	24,614					
2	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	1.0	27	65	300	365	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				0.0	28	0	300	300					
				2.0	29	179	300	479					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	115	17,625	17,740					
					28	64	17,850	17,914					
					29	7,243	17,850	25,093					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。 コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
自主防災組織設置数(累計)	自治会	63	63 (65)	66	70
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
防災講演受講者数(累計延べ)	人	750	1,210 (1,200)	1,400	1,950
消防団協力企業数(累計)	社	25	25 (26)	27	30
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	916,224	985,192	1,023,146
人件費	12,225	14,850	14,850
合計(施策総事業費)	928,449	1,000,042	1,037,996

4 達成状況(評価)

自主防災組織を結成した自治会等の活動は活発化しているものの、組織数は増加に至らず、昨年と同様の63団体でした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

大規模災害に備えて自主的な避難誘導、救助活動が実施できるよう地域防災力の必要性を市民に啓発するとともに、未結成の自治会等に対して結成に向けた取組説明が必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

地域の防災リーダーを育成するための講習や出前講座を開催し、自主防災組織の活発な活動を促していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	防災施設整備事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	27 28 29	58,732 73,816 105,000	2,250 2,250 2,250	60,982 76,066 107,250	-	総務部 危機管理課	継続	4	3
2	災害対策本部事業	マニュアル作成	部	3.0 3.0 9.0	27 28 29	7,662 1,262 5,547	450 450 450	8,112 1,712 5,997	A	総務部 危機管理課	継続	1	1
3	常備消防事業	火災発生件数	件	14.0 18.0 18.0	27 28 29	574,056 565,208 576,500	750 1,050 1,050	574,806 566,258 577,550	B	総務部 危機管理課	継続	12	7
4	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0 0.0 1.0	27 28 29	70 0 70	150 1,650 1,650	220 1,650 1,720	-	総務部 危機管理課	継続	5	9
5	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0 63.0 119.0	27 28 29	6,447 450 5,431	750 825 825	7,197 1,275 6,256	B	総務部 危機管理課	継続	13	8
6	常備消防整備事業	車両更新数	台	0.0 0.0 1.0	27 28 29	0 8,970 14,307	300 300 300	300 9,270 14,607	-	総務部 危機管理課	継続	14	4
7	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	6.0 11.0 20.0	27 28 29	17,830 15,484 14,020	975 1,200 1,200	18,805 16,684 15,220	A	総務部 危機管理課	継続	15	10
8	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	45.0 34.0 35.0	27 28 29	23,724 22,729 23,680	450 450 450	24,174 23,179 24,130	C	総務部 危機管理課	継続	11	11
9	消防団施設整備事業	消防車両の更新	車輛	2.0 1.0 1.0	27 28 29	80,385 125,985 135,140	750 975 975	81,135 126,960 136,115	C	総務部 危機管理課	継続	10	5
10	消防団事業	消防団員実数	人	321.0 324.0 327.0	27 28 29	59,029 56,470 62,923	3,150 3,075 3,075	62,179 59,545 65,998	A	総務部 危機管理課	継続	9	6
11	防災無線事業	情報提供数	回	5.0 4.0 9.0	27 28 29	68,230 103,813 67,998	750 975 975	68,980 104,788 68,973	D	総務部 危機管理課	継続	7	2
12	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	15,000.0 15,000.0 15,000.0	27 28 29	3,855 5,667 5,682	750 900 900	4,605 6,567 6,582	C	総務部 危機管理課	継続	8	12
13	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	3.0 5.0 5.0	27 28 29	3,279 3,196 3,279	300 300 300	3,579 3,496 3,579	A	総務部 危機管理課	継続	3	13
14	防災会議事業	防災会議開催数	回	4.0 0.0 1.0	27 28 29	9,542 0 140	150 150 150	9,692 150 290	-	総務部 危機管理課	継続	6	15
15	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	11.0 11.0 11.0	27 28 29	3,383 2,142 3,429	300 300 300	3,683 2,442 3,729	A	総務部 危機管理課	継続	2	14
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27 28 29	916,224 985,192 1,023,146	12,225 14,850 14,850	928,449 1,000,042 1,037,996					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
河川工事箇所数	箇所	3	1 (1)	2	2
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
災害復旧率	%		100 (100)	100	100
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	7,962	15,932	11,000
人件費	4,500	4,500	4,500
合計(施策総事業費)	12,462	20,432	15,500

4 達成状況(評価)

河川改修工事と補助金で道路災害復旧工事を適切に行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

蓄積した土砂により、河川断面が縮小した状況にあり、豪雨時に河川の氾濫や堤防の決壊が起きる恐れがある。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

河川の状況を把握し河床掘削等を行い災害が発生しないよう河川整備を進め、災害が発生した場合補助事業により適切に補助金の交付を受け対応していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度	
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	市単独河川維持改良事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	27 28 29	7,962 11,156 10,000	1,200 1,200 1,200	9,162 12,356 11,200	-	建設部 建設課	建設	継続	2	2
2	河川道路橋梁災害復旧事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	27 28 29	0 4,776 1,000	3,300 3,300 3,300	3,300 8,076 4,300	-	建設部 建設課	建設	継続	1	1
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
					合計	27	7,962	4,500	12,462					
						28	15,932	4,500	20,432					
						29	11,000	4,500	15,500					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
グリーンベルト(通学路)の設置延長(累計)	m	300	536 (440)	580	1,000
指標と意図との関係	歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置することで、安全の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
交通死傷事故件数(各年)	件	141	100 (139)	138	135
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	79,420	116,718	54,400
人件費	7,575	7,575	7,575
合計(施策総事業費)	86,995	124,293	61,975

4 達成状況(評価)

交通安全施設に関しては、整備を進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原小学校が統合したことにより通学路の整備が必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

通学路の安全確保のため、歩道整備、路肩整備、横断舗装、路側帯の整備を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度	
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	交通安全施設整備事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	27 28 29	22,093 21,668 13,000	2,925 2,925 2,925	25,018 24,593 15,925	-	建設部 建設課	建	継続	1	1
2	雪害対策事業	除雪日数	日	3.0 6.0 5.0	27 28 29	22,564 57,468 3,500	1,350 1,350 1,350	23,914 58,818 4,850	D	建設部 建設課	建	継続	2	2
3	道路除草事業	除草実施面積	m ²	147,193.0 147,826.0 146,000.0	27 28 29	32,663 35,283 35,600	1,800 1,800 1,800	34,463 37,083 37,400	B	建設部 建設課	建	継続	3	3
4	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0 5,000.0 5,000.0	27 28 29	2,100 2,299 2,300	1,500 1,500 1,500	3,600 3,799 3,800	B	建設部 理課	管	継続	4	4
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計					27	79,420	7,575	86,995						
					28	116,718	7,575	124,293						
					29	54,400	7,575	61,975						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	44	50 (46)	46	50
指標と意図との関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
防犯灯設置灯数(修繕含む)(各年)	灯	169	177 (145)	145	145
備考	修繕を含む1年間の防犯灯設置灯数を指標にしました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	11,326	11,008	11,307
人件費	2,850	2,850	2,850
合計(施策総事業費)	14,176	13,858	14,157

4 達成状況(評価)

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、昨年度と同様、50団体でした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近年増加している架空請求・融資保証金・還付金などの特殊詐欺にあわないため、いなべ市として対策を実施する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

地域の防犯意識を高めるため、防犯活動を行う団体に対し、引き続きパトロール物品を貸与していきます。安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠なので、生活安全対策事業の優先順位を高く設定しています。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	48.0	27	2,818	1,050	3,868	A	総務部 総務課	継続	2	2
				50.0	28	2,774	1,050	3,824					
				50.0	29	2,807	1,050	3,857					
2	防犯灯事業	防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	130.0	27	8,508	1,800	10,308	A	総務部 総務課	継続	1	1
				177.0	28	8,234	1,800	10,034					
				150.0	29	8,500	1,800	10,300					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				27		11,326	2,850	14,176					
合計				28		11,008	2,850	13,858					
				29		11,307	2,850	14,157					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【商】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
消費者相談解決率(相談解決件数/相談件数)	%	92	99 (91)	91	92
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	949	1,621	1,127
人件費	4,275	3,825	3,825
合計(施策総事業費)	5,224	5,446	4,952

4 達成状況(評価)

<p>高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供・啓発を随時実施。各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンで、高齢者のための消費者トラブル研修を開催している。 また、専門の消費生活相談員を配置し対応している。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>この業務は、専門的知識と経験がものを言う業務ですが、毎年新たな手口でかつ巧妙になっていることから、消費者が普段から甘い言葉に乗らない、すぐにお金を支払わない、脅しに屈しないなど今後も研修会等を強化します。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>消費者相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図ります。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	260.0 223.0 500.0	27 28 29	949 1,621 1,127	4,275 3,825 3,825	5,224 5,446 4,952	D	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	27 28 29	949 1,621 1,127	4,275 3,825 3,825	5,224 5,446 4,952				

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
消費者相談解決率(相談解決件数/相談件数)	%	92	99 (91)	91	92
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	949	1,621	1,127
人件費	4,275	3,825	3,825
合計(施策総事業費)	5,224	5,446	4,952

4 達成状況(評価)

<p>高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供・啓発を随時実施。各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンで、高齢者のための消費者トラブル研修を開催している。 また、専門の消費生活相談員を配置し対応している。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>この業務は、専門的知識と経験がものを言う業務ですが、毎年新たな手口でかつ巧妙になっていることから、消費者が普段から甘い言葉に乗らない、すぐにお金を支払わない、脅しに屈しないなど今後も研修会等を強化します。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>消費者相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図ります。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	260.0 223.0 500.0	27 28 29	949 1,621 1,127	4,275 3,825 3,825	5,224 5,446 4,952	D	農林商工 部 商工観 光課	継続	1	1	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27 28 29	949 1,621 1,127	4,275 3,825 3,825	5,224 5,446 4,952						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	環境にやさしいまちづくりの推進		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。警察と連携して取り締りを行い不法投棄が減少しています。環境保全が推進され、安心できる生活環境がせいびっされています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
もえるごみの処理量(各年延べ)	t	9,998	10,066 (9,800)	9,500	8,000
指標と意図との関係	もえるごみの処理量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量(各年延べ)	t	1,922	1,932 (2,000)	1,900	1,900
し尿処理量(各年延べ)	t	5,891	5,927 (5,800)	5,800	5,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	603,834	612,009	652,768
人件費	49,800	50,925	50,925
合計(施策総事業費)	653,634	662,934	703,693

4 達成状況(評価)

もえるごみ、粗大ごみ、し尿の処理量は昨年度よりも増加し、目標値を達成できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ごみ質検査で紙ごみの比率が高いという結果が出ていることから、資源ごみとして分別できるものが安易にもえるごみとして出されているという課題がある。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ごみの分別意識が低下傾向にあることから、新たに自治会単位の分別説明会等で啓発活動を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	ごみ減量化推進事業	コンポスの利用者数	人	2,779.0	27	60	75	135	B	市民部 環境衛生課	継続	12	12	
				2,790.0	28	39	2,025	2,064						
				2,770.0	29	100	2,025	2,125						
2	し尿処理事業	し尿処理量	t	5,891.0	27	119,801	1,125	120,926	B	市民部 環境衛生課	継続	11	11	
				5,927.0	28	115,948	1,950	117,898						
				6,722.0	29	115,000	1,950	116,950						
3	不法投棄処理事業	環境パトロールによる可燃ごみ回収量	kg	6,920.0	27	5,893	2,625	8,518	B	市民部 環境政策課	継続	6	6	
				5,710.0	28	5,821	3,750	9,571						
				5,800.0	29	6,000	3,750	9,750						
4	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	1.0	27	101	3,675	3,776	B	市民部 環境政策課	継続	7	7	
				2.0	28	110	4,500	4,610						
				2.0	29	110	4,500	4,610						
5	北勢斎場事業	斎場利用者からの苦情件数(各年)	件	455.0	27	12,309	2,325	14,634	C	市民部 環境政策課	継続	8	8	
				436.0	28	21,774	2,325	24,099						
				450.0	29	22,000	2,325	24,325						
6	ごみ資源化事業	資源ごみの搬入量(各年延べ)	t	774.0	27	7,911	4,125	12,036	B	あじさいクリーンセンター	継続	1	1	
				734.0	28	7,725	4,125	11,850						
				740.0	29	9,151	4,125	13,276						
7	ごみ分別収集啓発事業	収集した資源ごみに対する不適物の割合	%	15.4	27	1,985	2,400	4,385	B	市民部 環境衛生課	継続	3	3	
				12.9	28	1,979	2,475	4,454						
				10.0	29	2,000	2,475	4,475						
8	ごみ収集事業	収集量	t	6,797.0	27	125,050	6,825	131,875	B	市民部 環境衛生課	継続	2	2	
				6,903.0	28	127,118	3,375	130,493						
				6,527.0	29	127,118	3,375	130,493						
9	ごみ処理事業	処理量	t	1,911.0	27	230,214	1,725	231,939	B	市民部 環境衛生課	継続	4	4	
				1,929.0	28	208,016	3,225	211,241						
				1,764.0	29	208,016	3,225	211,241						
10	あじさいクリーンセンター事業	年間ごみ処理	t	8,752.0	27	97,373	18,975	116,348	D	あじさいクリーンセンター	継続	5	5	
				8,722.0	28	121,937	17,175	139,112						
				8,800.0	29	162,232	17,175	179,407						
11	生活環境対策事業	負担金支払い回数	回	4.0	27	2,567	2,550	5,117	A	市民部 環境政策課	継続	10	10	
				4.0	28	878	1,875	2,753						
				4.0	29	381	1,875	2,256						
12	環境調査事業	環境調査件数	件	47.0	27	570	3,375	3,945	D	市民部 環境政策課	継続	9	9	
				47.0	28	664	4,125	4,789						
				47.0	29	660	4,125	4,785						
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27	603,834	49,800	653,634						
					28	612,009	50,925	662,934						
					29	652,768	50,925	703,693						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
花づくり団体数(各年)	団体	22	20 (24)	25	28
指標と意図との関係	花づくり運動助成金の交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
いなべ公園の入場者数(各年延べ)	人	52,100	56,041 (62,148)	62,861	65,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	36,765	16,868	18,232
人件費	6,000	6,000	6,000
合計(施策総事業費)	42,765	22,868	24,232

4 達成状況(評価)

<p>花づくり運動助成金の交付件数は目標数を達成できませんでした。 いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでしたが事故もなく安全な公園の提供ができました。 安全な公園施設の提供ができ、花づくり団体の目標数に近く、施策全体としては概ね順調に進めることができました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>老朽箇所について優先順位を付けて修繕を実施します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	都市公園整備事業	進捗率	0	0.0	27	24,547	1,200	25,747	-	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
				0.0	28	838	1,200	2,038					
				0.0	29	1,000	1,200	2,200					
2	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	22.0	27	605	1,575	2,180	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				20.0	28	543	1,575	2,118					
				23.0	29	690	1,575	2,265					
3	都市公園管理事業	入園者数	人	52,100.0	27	11,613	3,225	14,838	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				56,000.0	28	15,487	3,225	18,712					
				70,000.0	29	16,542	3,225	19,767					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	36,765	6,000	42,765					
					28	16,868	6,000	22,868					
					29	18,232	6,000	24,232					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
耐震補強工事実施戸数(累計)	戸	14	15 (16)	18	26
指標と意図との関係	木造住宅の耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
空き家バンク登録物件の契約成立数(各年)	件	2	5 (4)	4	5
			()		
備考	※1 補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数は27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	3,704	9,977	14,624
人件費	2,250	2,250	2,250
合計(施策総事業費)	5,954	12,227	16,874

4 達成状況(評価)

木造住宅耐震診断戸数については目標30戸に対し実績21戸と目標達成が出来ませんでした。
参考指標の空き家バンク制度については新規の登録が目標5件に対して6件となり目標を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

木造住宅耐震診断については、東日本大震災から5年が経過し地震への警戒心が薄れつつあること、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇している人がいます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。
空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。
空き家バンクについては自治会長会などを通じて住民の認知向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	耐震啓発広報事業	相談者数	人	0.0	27	68	300	368	-	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				0.0	28	73	300	373					
				10.0	29	108	300	408					
2	耐震シェルター設置 補助金交付事業	耐震シェルター設置 戸数	戸	0.0	27	0	375	375	-	都市整備部 都市整備課	継続	6	6
				1.0	28	250	375	625					
				2.0	29	500	375	875					
3	木造住宅耐震診断事 業	耐震診断戸数	戸	20.0	27	927	525	1,452	B	都市整備部 都市整備課		3	3
				21.0	28	973	525	1,498					
				30.0	29	1,390	525	1,915					
4	木造住宅耐震補強設 計補助金交付事業	耐震設計戸数	戸	3.0	27	480	375	855	-	都市整備部 都市整備課		4	4
				0.0	28	0	375	375					
				2.0	29	320	375	695					
5	木造住宅耐震改修補 助金交付事業	耐震補強工事費補助 金交付件数	戸	2.0	27	2,229	375	2,604	-	都市整備部 都市整備課		5	5
				1.0	28	1,211	375	1,586					
				2.0	29	2,836	375	3,211					
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	39.0	27	0	300	300	-	都市整備部 都市整備課		2	2
				45.0	28	7,470	300	7,770					
				50.0	29	9,470	300	9,770					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	3,704	2,250	5,954					
					28	9,977	2,250	12,227					
					29	14,624	2,250	16,874					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
入居者戸数(各年)	戸	59	59 (59)	59	59
指標と意図との関係	* 政策空き家を除く市営住宅の入居可能戸数は59戸です。 市営住宅を適切に維持管理し定数を下回ることなく入居者を確保することは、限られた住宅戸数を有効活用し、調和のとれた居住環境整備の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
住宅新築資金貸付の返済完了件数(累計)	件	192	200 (200)	202	207
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	16,193	22,324	15,148
人件費	5,325	5,325	5,325
合計(施策総事業費)	21,518	27,649	20,473

4 達成状況(評価)

年度内に3戸の退去がありましたが随時募集を行い、市営住宅入居戸数は目標数を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

昭和30年代から昭和40年代に建設された市営住宅の老朽化が進み修繕費用が増加傾向にあり、限られた財源のなかで修繕を行う必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

老朽化が著しい住宅については退去時に順次、用途廃止の手続きを進めて修繕費用を縮小していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市営住宅整備事業	進捗率	0	0.0	27	4,000	1,425	5,425	-	建設部 市 営住宅課	継続	4	4
				0.0	28	14,015	1,425	15,440					
				0.0	29	4,000	1,425	5,425					
2	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	76.0	27	4,968	1,350	6,318	D	建設部 市 営住宅課	継続	2	2
				75.0	28	5,815	1,350	7,165					
				75.0	29	5,604	1,350	6,954					
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	60.0	27	4,156	1,275	5,431	A	建設部 市 営住宅課	継続	1	1
				59.0	28	2,405	1,275	3,680					
				59.0	29	5,272	1,275	6,547					
4	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	4.0	27	3,069	1,275	4,344	A	建設部 市 営住宅課	継続	3	3
				2.0	28	89	1,275	1,364					
				3.0	29	272	1,275	1,547					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	16,193	5,325	21,518					
					28	22,324	5,325	27,649					
					29	15,148	5,325	20,473					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで、「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が生まれ、子どもたちの幸せが保証されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
「国語が好き」と答えている小学6年生の割合(各年)※1	校	52	55 (52)	55	55
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
(小)QU満足群に位置する児童・生徒の割合(各年)※2	%	57	57 (58)	57	57
(中)QU満足群に位置する児童・生徒の割合(各年)※2	%	67	67 (68)	67	5,067
備考	※1 全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 ※2 学級満足度調査(QU)における満足群(小学校、中学校)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	251,042	275,815	344,241
人件費	15,075	17,850	15,450
合計(施策総事業費)	266,117	293,665	359,691

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置人数は、目標値に達しません。しかし、授業でのティームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、また、担任・担当教諭との連携を密にすることで活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。QU調査の結果については、全国の平均値及びいなべ市の目標値を達成しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター等の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会を捉えて校長等への聴取や活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。また、適切な人材の確保が今後の課題です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市としては、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、県へ要望することで県費教職員の配置を補強するとともに、ホームページや広報活動を通して人材発掘を進め、適切な教職員配置につなげます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校数	13.0	27	112,459	0	112,459	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				12.0	28	97,436	1,125	98,561					
				15.0	29	132,420	0	132,420					
2	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	%	56.0	27	15,757	1,875	17,632	A	教育委員会 学校教育課	継続	9	9
				58.0	28	13,728	2,625	16,353					
				57.0	29	18,486	1,875	20,361					
3	学校検診事業	健診の受診率	%	100.0	27	15,056	150	15,206	A	教育委員会 学校教育課	継続	10	10
				100.0	28	14,772	0	14,772					
				100.0	29	14,998	150	15,148					
4	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	27	555	375	930	A	教育委員会 学校教育課	継続	17	17
				100.0	28	415	75	490					
				100.0	29	555	75	630					
5	校外活動事業	実施率	%	100.0	27	4,800	0	4,800	A	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
				100.0	28	3,998	0	3,998					
				100.0	29	4,650	0	4,650					
6	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	%	100.0	27	943	1,500	2,443	A	教育委員会 学校教育課	継続	16	16
				100.0	28	692	0	692					
				100.0	29	883	1,500	2,383					
7	修学旅行事業	修学旅行参加率	%	100.0	27	5,980	0	5,980	A	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				100.0	28	5,641	0	5,641					
				100.0	29	5,980	0	5,980					
8	児童・生徒特別支援推進事業	巡回相談・教育相談を受けた人数	校	19.0	27	4,561	375	4,936	C	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				19.0	28	54,032	1,125	55,157					
				19.0	29	76,792	1,725	78,517					
9	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育を導入した中学校区数	校	4.0	27	22,961	4,500	27,461	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				4.0	28	20,993	5,850	26,843					
				4.0	29	23,798	4,500	28,298					
10	人権教育推進事業	人権研修会参加率	%	100.0	27	1,086	375	1,461	C	教育委員会 学校教育課	継続	11	11
				100.0	28	899	2,175	3,074					
				100.0	29	1,051	375	1,426					
11	生徒指導事業	生活指導実施校数	校	19.0	27	5,489	1,875	7,364	A	教育委員会 学校教育課	継続	12	12
				19.0	28	3,281	1,650	4,931					
				15.0	29	3,765	2,100	5,865					
12	未来いなべ科事業	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	%	70.0	27	9,548	750	10,298	A	教育委員会 学校教育課	継続	13	13
				70.0	28	8,638	1,275	9,913					
				80.0	29	9,665	750	10,415					
13	ことばの教室事業	通級指導終了児童数の割合	%	56.0	27	473	75	548	C	教育委員会 学校教育課	継続	15	15
				52.0	28	444	225	669					
				50.0	29	468	75	543					
14	就学扶助事務	扶助件数	件	184.0	27	16,000	0	16,000	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				200.0	28	15,987	0	15,987					
				250.0	29	16,000	0	16,000					
15	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	27	8,732	0	8,732	A	教育委員会 学校教育課	継続	14	14
				97.0	28	8,023	0	8,023					
				97.0	29	8,408	0	8,408					
16	不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	63.0	27	2,342	1,725	4,067	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				65.0	28	4,480	975	5,455					
				100.0	29	2,562	1,575	4,137					
17	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	19.0	27	24,300	1,500	25,800	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				19.0	28	22,356	750	23,106					
				19.0	29	23,760	750	24,510					
18													
19													
20													
合計				27		251,042	15,075	266,117					
				28		275,815	17,850	293,665					
				29		344,241	15,450	359,691					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティースクールや学援隊の充実により、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
各校に登録する学援隊員数(累計)	人	1,548	1,630 (1,600)	1,700	1,700
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティースクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
改築・改修を行っていない施設を有する学校数(各年)※	校	7	1 (1)	2	4
備考	※建築後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	2,015,845	3,005,792	2,878,835
人件費	44,025	35,400	20,100
合計(施策総事業費)	2,059,870	3,041,192	2,898,935

4 達成状況(評価)

学援隊の登録数は、目標値を達成することができました。
今後も引き続き保護者を含め地域住民の理解と協力を受けながら、活気がる学校運営を進めます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

学援隊の登録数は、目標値に達成していますが、学校間により登録者数には多少の開きがあります。学校運営に積極的に参加できるような働きかけを行います。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

藤原小・中学校に地域との連携を進める学校支援組織を整えます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	学校給食施設整備事業	進捗率	0	0.0	27	0	0	0	-	教育委員会 教育総務課	継続	7	7	
				0.0	28	5,737	1,725	7,462						
				0.0	29	8,500	1,725	10,225						
2	笠間小学校建設事業	進捗率	0	0.0	27	83,200	1,800	85,000	-	教育委員会 教育総務課	継続	9	1	
				0.0	28	919,400	1,800	921,200						
				0.0	29	1,528,520	1,125	1,529,645						
3	公立中学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	27	310,500	8,850	319,350	-	教育委員会 教育総務課	継続	8	8	
				0.0	28	10,220	2,100	12,320						
				0.0	29	568,720	2,100	570,820						
4	藤原地区小学校建設事業	進捗率	0	0.0	27	520,500	6,150	526,650	-	教育委員会 教育総務課	完了	1	13	
				0.0	28	1,249,909	1,875	1,251,784						
				0.0	29	0	0	0						
5	公立小学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	27	592,300	9,750	602,050	-	教育委員会 教育総務課	継続	16	3	
				0.0	28	218,400	9,750	228,150						
				0.0	29	269,500	2,100	271,600						
6	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,548.0	27	471	225	696	B	教育委員会 学校教育課	継続	15	12	
				1,630.0	28	439	750	1,189						
				1,700.0	29	471	225	696						
7	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会開催回数。	回	10.0	27	400	750	1,150	A	教育委員会 学校教育課	継続	12	11	
				10.0	28	400	375	775						
				10.0	29	400	750	1,150						
8	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	63.0	27	18,103	750	18,853	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	6	
				68.0	28	15,731	750	16,481						
				100.0	29	16,448	750	17,198						
9	PTA連合会事業	参加者数	人	400.0	27	650	0	650	C	教育委員会 学校教育課	継続	11	10	
				250.0	28	650	0	650						
				750.0	29	650	0	650						
10	小規模特認校教育推進事業	指定校における複式学級数	学級	2.0	27	100	0	100	C	教育委員会 学校教育課	継続	14	15	
				2.0	28	90	0	90						
				0.0	29	0	0	0						
11	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	27	47,440	300	47,740	-	教育委員会 学校教育課	継続	5	5	
				0.0	28	66,932	2,025	68,957						
				0.0	29	81,624	300	81,924						
12	学校給食施設維持管理事業	実施割合	%	100.0	27	211,960	8,100	220,060	D	教育委員会 教育総務課	継続	4	4	
				100.0	28	286,800	6,450	293,250						
				100.0	29	172,684	3,975	176,659						
13	公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	27	72,941	3,000	75,941	C	教育委員会 教育総務課	継続	3	3	
				4.0	28	74,926	3,000	77,926						
				4.0	29	75,246	3,000	78,246						
14	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	27	155,196	3,375	158,571	B	教育委員会 教育総務課	継続	2	2	
				4.0	28	154,989	3,375	158,364						
				4.0	29	154,989	3,375	158,364						
15	新しい学校づくり推進事業	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	回	35.0	27	0	300	300	B	教育委員会 教育総務課	完了	17		
				38.0	28	0	300	300						
				0.0	29	0	0	0						
16	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	27	1,784	675	2,459	A	教育委員会 学校教育課	継続	10	9	
				100.0	28	869	1,125	1,994						
				100.0	29	1,083	675	1,758						
17	学校地域活性化対策事業	複式学級数	学級	3.0	27	300	0	300	B	教育委員会 学校教育課	継続	13	14	
				2.0	28	300	0	300						
				0.0	29	0	0	0						
18														
19														
20														
				合計	27	2,015,845	44,025	2,059,870						
					28	3,005,792	35,400	3,041,192						
					29	2,878,835	20,100	2,898,935						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校のテーマ別研究による成果の還元を進め、市の教育水準の向上が図られています。教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題やし独自の教育課題の解決につながっています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
教育研究所研修講座等参加者数(各年延べ)	人	1,349	1,274 (1,300)	1,300	1,400
指標と意図との関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
教育研究指定校に指定した学校数	校	0	6 (6)	6	12
			()		
備考	指標にある教育研究所研修講座等参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1600人を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	13,445	14,755	15,790
人件費	2,025	10,500	2,775
合計(施策総事業費)	15,470	25,255	18,565

4 達成状況(評価)

教育研究所研修講座の参加者は微増でした。目標未達成ではあるものの、教職員の満足度は95%、また、効果測定アンケートでは、89%の教員が講座を日々の授業実践等に活用していると回答しています。大学教授や専門家の招聘は、教職員の資質・指導力向上や先進的な取組による学校力の向上に役立っています。施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後、教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれ、若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

若年教職員やミドル・リーダーの育成のため、ベテラン教職員の豊かな経験や優れた能力を活用する研修の工夫や仕組みづくりを行っていきます。また、学力向上特別指導員や指導主事、スクールソーシャルワーカーの派遣の充実を図り、教職員の資質・指導力向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,649.0	27	8,410	0	8,410	C	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				1,611.0	28	8,284	6,000	14,284					
				1,400.0	29	9,272	0	9,272					
2	教育集会所管理事業	年間来館者数	人	0.0	27	1,990	750	2,740	D	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				0.0	28	4,031	1,500	5,531					
				4,031.0	29	4,031	1,500	5,531					
3	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	0.0	27	1,920	750	2,670	-	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				136.0	28	300	2,250	2,550					
				200.0	29	340	750	1,090					
4	教育内容充実事業	満足度	%	100.0	27	1,125	525	1,650	C	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	28	2,140	750	2,890					
				100.0	29	2,147	525	2,672					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	13,445	2,025	15,470					
					28	14,755	10,500	25,255					
					29	15,790	2,775	18,565					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子供の育成が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数(各年延べ)	人	3,300	3,300 (3,300)	3,300	3,300
指標と意図との関係	青少年健全育成の事業数が増えることは、地域と関係機関との連携強化や、青少年の活動機会の創出になり青少年の健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
放課後子ども教室への参加者数(各年延べ)	人	4,878	8,333 (4,962)	5,046	5,300
			()		
備考	青少年健全育成事業数とは、「いなべ市青少年育成市民会議」が主催する行事等の事業数です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	22,872	22,841	22,841
人件費	5,025	5,025	5,025
合計(施策総事業費)	27,897	27,866	27,866

4 達成状況(評価)

非行防止パトロール、研修会等の青少年健全育成事業数は目標を達成できました。「こどもをまもるいえ」を設置するなど青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は指導者会議で、放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクールは講師会議など、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクール(レギュラスクール等)の参加人数が計画を大幅に超えています。これらの児童を受け入れるため、開催する教室数を増加させ、各スクールの講師を確保することが課題です。青少年育成市民会議の4支部事業と子ども会事業の統合が急務です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターの事業運営に充てる補助金を三重県に対して現状よりも増額申請し、他の事務事業に優先して実施します。青少年育成市民会議、子ども会の活動を取りまとめる事務局組織の外部委託を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	放課後子ども教室事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	0.0	27	14,400	1,125	15,525	C	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
				0.0	28	14,400	1,125	15,525					
				5,300.0	29	14,400	1,125	15,525					
2	青少年健全育成市民活動事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0	27	6,500	3,000	9,500	B	教育委員会生涯学習課	継続	2	2
				3,300.0	28	6,500	3,000	9,500					
				3,300.0	29	6,500	3,000	9,500					
3	新成人記念祝賀事業	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	%	87.7	27	1,972	900	2,872	B	教育委員会生涯学習課	継続	3	3
				84.6	28	1,941	900	2,841					
				95.0	29	1,941	900	2,841					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	22,872	5,025	27,897					
					28	22,841	5,025	27,866					
					29	22,841	5,025	27,866					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
生涯学習講座参加者数(各年延べ)※	人	2,147	859 (2,157)	2,168	2,200
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
年間施設利用件数(各年延べ)	件	5,110	4,747 (5,000)	5,050	5,200
インターネットを利用した図書館書籍予約件数 (各年延べ)	件	3,796	4,194 (3,820)	3,840	3,900
備考	※平成27年度から事業内容を変更したことから、目標値の見直しが必要です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	137,838	146,815	146,027
人件費	30,450	28,350	28,350
合計(施策総事業費)	168,288	175,165	174,377

4 達成状況(評価)

図書館システム利用人数が昨年度から増加しています。図書館利用者カード発行数は前年度を上回りました。公民館などの社会教育施設では設備等のトラブルもなく、生涯学習環境と利用者の利便性は確保されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

図書館として、どのレベルまで利用者(市民)の意見を取り入れていくのが課題です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

文化施設等の管理事業では、築後年数を経過したもので建物等の老朽化が進んでいるものから、設備等の更新又は改修を計画的に順次実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	24.0	27	745	1,875	2,620	A	教育委員会生涯学習課	継続	2	2	
				27.0	28	339	1,875	2,214						
				37.0	29	823	1,875	2,698						
2	公民館連絡協議会事業	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回	回	3.0	27	328	1,125	1,453	B	教育委員会生涯学習課	継続	12	12	
				3.0	28	247	1,125	1,372						
				3.0	29	296	1,125	1,421						
3	屋根のない学校事業	参加者数	人	783.0	27	5,840	75	5,915	B	教育委員会自然学習室	継続	14	14	
				716.0	28	5,428	75	5,503						
				1,000.0	29	5,911	75	5,986						
4	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	42,553.0	27	2,808	6,900	9,708	B	教育委員会生涯学習課	継続	1	1	
				43,141.0	28	2,637	6,900	9,537						
				56,000.0	29	2,923	6,900	9,823						
5	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	2,197.0	27	847	1,575	2,422	A	教育委員会生涯学習課	継続	11	11	
				2,292.0	28	679	1,575	2,254						
				2,100.0	29	849	1,575	2,424						
6	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	3,053.0	27	3,090	1,575	4,665	B	教育委員会生涯学習課	継続	10	10	
				3,107.0	28	4,806	1,575	6,381						
				2,700.0	29	5,057	1,575	6,632						
7	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	5,240.0	27	16,049	1,575	17,624	A	教育委員会生涯学習課	継続	8	8	
				5,495.0	28	14,019	1,575	15,594						
				4,700.0	29	14,957	1,575	16,532						
8	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	人	5,866.0	27	11,842	1,950	13,792	A	教育委員会生涯学習課	継続	9	9	
				6,101.0	28	10,316	1,950	12,266						
				5,300.0	29	14,059	1,950	16,009						
9	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座延べ開催回数	回	8.0	27	3,789	4,650	8,439	C	教育委員会生涯学習課	継続	3	3	
				7.0	28	3,547	4,650	8,197						
				8.0	29	3,789	4,650	8,439						
10	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	27.0	27	4,275	750	5,025	B	教育委員会生涯学習課	継続	13	13	
				26.0	28	4,169	750	4,919						
				35.0	29	4,275	750	5,025						
11	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	210.0	27	34,940	3,300	38,240	A	教育委員会生涯学習課	継続	5	5	
				305.0	28	33,217	3,300	36,517						
				305.0	29	35,833	3,300	39,133						
12	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	27	14,149	2,325	16,474	A	教育委員会生涯学習課	継続	7	7	
				305.0	28	12,633	225	12,858						
				305.0	29	16,473	225	16,698						
13	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	27	19,144	2,325	21,469	C	教育委員会生涯学習課	継続	6	6	
				305.0	28	19,291	2,325	21,616						
				305.0	29	20,962	2,325	23,287						
14	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	27	19,992	450	20,442	A	教育委員会生涯学習課	継続	4	4	
				305.0	28	17,386	450	17,836						
				305.0	29	19,820	450	20,270						
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計				27		137,838	30,450	168,288						
				28		128,714	28,350	157,064						
				29		146,027	28,350	174,377						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	文化芸術活動の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
いなべ市文化協会の会員数(累計)	人	1,133	1,017 (1,146)	1,159	1,200
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数(累計)	施設	3	5 (4)	4	4
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	73,621	67,951	63,660
人件費	15,150	15,150	15,150
合計(施策総事業費)	88,771	83,101	78,810

4 達成状況(評価)

文化協会の会員数は目標値に達していませんが、事業運営には影響が出ていません。文化財保存活用支援事業が有形・無形の文化財の保存伝承に寄与しています。また、国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するための設備増設を行ったことで600匹以上のふ化生育に成功するなど施策全体としては順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後、ネコギギが昨年度と同程度の繁殖に成功した場合、飼育設備の更なる増設を行う必要があります。水族館などの外部機関に飼育委託を行うことも検討する必要があります。同時に、飼育増殖のために必要な人員の確保が課題となります。一方、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の河川環境調査を早急に実施することが課題です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、河川環境調査を専門機関と共同で実施し、個体の自然河川放流を行います。埋蔵文化財が破壊されないように、市ホームページの情報を常に更新して保護の啓発と十分な周知を図ります。国登録有形文化財の「桐林館」の復元事業を継続して更に進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	250.0	27	11,830	3,000	14,830	B	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				250.0	28	11,800	3,000	14,800					
				250.0	29	11,800	3,000	14,800					
2	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	件	4.0	27	2,021	2,400	4,421	B	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				4.0	28	2,021	2,400	4,421					
				5.0	29	2,021	2,400	4,421					
3	文化芸術活動促進事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	457.0	27	14,090	375	14,465	C	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				473.0	28	18,450	375	18,825					
				510.0	29	14,090	375	14,465					
4	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	個体(匹)	559.0	27	2,131	3,000	5,131	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				668.0	28	2,131	3,000	5,131					
				600.0	29	2,200	3,000	5,200					
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0	27	502	2,625	3,127	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				3.0	28	502	2,625	3,127					
				4.0	29	502	2,625	3,127					
6	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	27	43,047	3,750	46,797	A	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				100.0	28	33,047	3,750	36,797					
				100.0	29	33,047	3,750	36,797					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	73,621	15,150	88,771					
					28	67,951	15,150	83,101					
					29	63,660	15,150	78,810					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	総合的なスポーツの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
スポーツイベントの参加者数(各年延べ)	人	969	905 (780)	850	1,065
指標と意図との関係	「スポーツゲームズinいなべ」などのスポーツイベントの参加者数が増えることは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
スポーツ施設年間利用者数(各年延べ)	人	181,344	236,864 (203,100)	205,000	216,000
スポーツ施設の年間利用団体登録数(各年)	団体	420	420 (428)	436	460
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	151,340	148,636	148,636
人件費	14,325	16,200	16,200
合計(施策総事業費)	165,665	164,836	164,836

4 達成状況(評価)

参考指標の体育協会会員数は約5%減少しましたが、スポーツイベント参加者数は昨年より15%以上、増加しており、多くの市民がスポーツ活動に取り組む環境を、ソフト面ではスポーツ推進委員活動事業とスポーツ団体支援事業により、ハード面では体育施設運営事業によって提供することができ、施策全体は順調でした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

トップアスリートを招聘して行うスポーツ・ゲームズは、クリニックやスポーツ体験等を行う競技種目を現在よりも拡大し、多様化する市民ニーズに応えることが課題です。また、東京オリンピック、国民体育大会三重大会に向けて、有望選手の育成と競技力向上を担う市体育協会をはじめとするスポーツ団体の組織強化が急務です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

スポーツフェスティバルに招聘するトップアスリートを増員し、イベントの規模を拡大して内容を充実させます。また、市体育協会等の活動を支援するとともに、全国規模のスポーツ大会に出場する選手を支援し顕彰します。スポーツ推進委員を増員委嘱して、住民へのスポーツの実技指導とスポーツ活動の促進のための組織の育成を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	スポーツ施設修繕事業	進捗率	0	0.0	27	48,904	0	48,904	-	教育委員会 生涯学習課	継続	11	11
				0.0	28	27,220	1,875	29,095					
				0.0	29	27,220	1,875	29,095					
2	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	3,940.0	27	4,769	1,125	5,894	C	教育委員会 生涯学習課	継続	10	10
				3,728.0	28	9,160	1,125	10,285					
				65.0	29	9,160	1,125	10,285					
3	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0	27	1,458	1,875	3,333	C	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				11.0	28	1,527	1,875	3,402					
				14.0	29	1,527	1,875	3,402					
4	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,085.0	27	8,895	1,500	10,395	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				2,038.0	28	10,143	1,500	11,643					
				450.0	29	10,143	1,500	11,643					
5	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	1,191.0	27	3,373	1,875	5,248	C	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				759.0	28	3,863	1,875	5,738					
				740.0	29	3,863	1,875	5,738					
6	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	104.0	27	1,112	1,125	2,237	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				107.0	28	1,100	1,125	2,225					
				76.0	29	1,100	1,125	2,225					
7	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	73.0	27	22,236	1,500	23,736	C	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				98.0	28	22,250	1,500	23,750					
				70.0	29	22,250	1,500	23,750					
8	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	28,284.0	27	1,522	825	2,347	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				33,638.0	28	1,224	825	2,049					
				25,000.0	29	1,224	825	2,049					
9	運動場運営事業	年間利用者数	人	36,297.0	27	15,712	825	16,537	B	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8
				46,237.0	28	19,498	825	20,323					
				30,000.0	29	19,498	825	20,323					
10	野球場運営事業	年間利用者数	人	38,774.0	27	14,544	2,700	17,244	B	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9
				41,966.0	28	17,916	2,700	20,616					
				33,000.0	29	17,916	2,700	20,616					
11	体育館運営事業	年間利用者数	人	100,450.0	27	28,815	975	29,790	B	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
				117,501.0	28	34,735	975	35,710					
				115,000.0	29	34,735	975	35,710					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	151,340	14,325	165,665					
					28	148,636	16,200	164,836					
					29	148,636	16,200	164,836					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	自然環境の保全・充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	ふるさとの森の樹木に名札・散策路を設置し、市民が気軽に観察しやすいような環境が整備されています。自然保護や動植物に関する情報を市ホームページや情報誌「Link」に掲載し、豊かな自然環境保全、充実に向けた意識が普及しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
市HP内「いなべ市の自然」のアクセス件数 (各年延べ)※	件	46,588	10,602 (46,000)	46,000	48,000
指標と意図との関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・自然環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
藤原岳自然科学館自然教室の参加者数(各年延べ)	人	388	355 (400)	400	500
藤原岳自然科学館の来館者数(各年延べ)	人	9,205	10,205 (10,000)	10,000	10,000
備考	※市HPのリニューアルに伴い、複数のページが統合され、今後、当初目標に掲げたアクセス件数と大きくかけ離れるため、目標値の変更が必要です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	30,713	19,981	17,650
人件費	1,650	1,650	1,650
合計(施策総事業費)	32,363	21,631	19,300

4 達成状況(評価)

<p>ホームページのアクセス件数については、掲載内容を随時更新することにより、閲覧数を増やすことができました。自然教室の参加者数は、いくつかの講座において定員を設けたことから前年度よりは減少しましたが、内容の充実は図れました。自然科学館の来館者数は、併設する図書館との連携事業や企画展の充実などにより増加しました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>市内植物調査の報告書の編集作業を進めていますが、分類作業等に時間を要していることから、完成時期の見通しを立てることが困難な状況になっています。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>市役所の新庁舎建設に伴って生じることが見込まれる藤原文化センター内の余剰スペースを、自然科学館の収蔵庫として活用する計画を進めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふるさとの森公園整備事業	進捗率	0	0.0	27	3,268	150	3,418	-	教育委員会 自然学習室	継続	4	4
				0.0	28	362	150	512					
				0.0	29	274	150	424					
2	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	26.0	27	1,180	375	1,555	B	教育委員会 自然学習室	継続	5	5
				26.0	28	1,180	375	1,555					
				27.0	29	1,057	375	1,432					
3	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	366.0	27	912	75	987	C	教育委員会 自然学習室	継続	6	6
				365.0	28	912	75	987					
				365.0	29	708	75	783					
4	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展品数	作品数	167.0	27	1,097	75	1,172	B	教育委員会 自然学習室	継続	2	2
				167.0	28	1,097	75	1,172					
				160.0	29	1,030	75	1,105					
5	希少動植物保全事業	動植物調査地域	地域	0.0	27	12,517	825	13,342	-	教育委員会 自然学習室	継続	3	3
				0.0	28	4,784	825	5,609					
				0.0	29	2,401	825	3,226					
6	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物展示入場者数	人	9,205.0	27	11,739	150	11,889	A	教育委員会 自然学習室	継続	1	1
				10,205.0	28	11,646	150	11,796					
				7,000.0	29	12,180	150	12,330					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	30,713	1,650	32,363					
					28	19,981	1,650	21,631					
					29	17,650	1,650	19,300					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	地域の助け合いによる福祉の充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
民生委員から地域包括支援センターへの相談件数	件	169	171 (192)	172	180
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
市民感謝祭参加者数(各年)	人	3,600	3,600 (3,540)	3,560	3,600
	人		()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	221,735	203,977	217,998
人件費	6,750	6,750	6,750
合計(施策総事業費)	228,485	210,727	224,748

4 達成状況(評価)

市民感謝祭への参加者数は、毎年増加傾向にあり平成28年度はバンドステージを開催したこともあって、参加者の増加につながりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ボランティアグループの育成をはかるため、社会福祉協議会との連携、情報の共有を図る必要があります。市民感謝祭へ誰もが参加しやすい環境を整えていく必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

福祉施策の充実を図るため、職員の人材育成を進めます。また、市民感謝祭の出展のレイアウトを分かりやすいものに変更していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	3.0 0.0 3.0	27 28 29	709 166 603	750 750 750	1,459 916 1,353	—	福祉部 人権福祉課	継続	5	5
2	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0 8.0 8.0	27 28 29	71 323 71	825 825 825	896 1,148 896	D	福祉部 人権福祉課	継続	7	7
3	保護司会事業	研修会受講者数	人	85.0 95.0 110.0	27 28 29	1,611 1,635 1,636	450 450 450	2,061 2,085 2,086	B	福祉部 人権福祉課	継続	4	4
4	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	15.0 8.0 5.0	27 28 29	2,327 2,198 2,316	975 975 975	3,302 3,173 3,291	B	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
5	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	3,600.0 3,600.0 3,000.0	27 28 29	3,508 2,790 3,106	1,350 1,350 1,350	4,858 4,140 4,456	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
6	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0 12.0 12.0	27 28 29	25 10 25	1,500 1,500 1,500	1,525 1,510 1,525	B	福祉部 人権福祉課	継続	8	8
7	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	180.0 170.0 716.0	27 28 29	548 471 548	225 225 225	773 696 773	B	福祉部 人権福祉課	継続	6	6
8	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	66.0 65.0 60.0	27 28 29	212,936 196,384 209,693	675 675 675	213,611 197,059 210,368	B	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27 28 29	221,735 203,977 217,998	6,750 6,750 6,750	228,485 210,727 224,748					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民が安心して医療機関を受信できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
在宅医当番制による診療日数(各年)※	日	71	71 (71)	71	73
指標と意図との関係	緊急時24時間受診できる医療機関を確保することが市民の安心に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
奨学金の貸付者数(累計)	人	16	20 (21)	25	29
いなべ総合病院の医師数(研修医含む、各年)	人	36	30 (40)	42	45
備考	※在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数(各年)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	51,254	50,185	59,897
人件費	3,975	4,050	4,050
合計(施策総事業費)	55,229	54,235	63,947

4 達成状況(評価)

医療従事者緊急確保対策事業の実施により、市民が24時間受診できる医療機関は1か所確保できています。また、救急医療体制整備事業についても、一次医療を担ういなべ医師会・桑員歯科医師会と連携し実施しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内で24時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院だけであり、一部の診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態が続いています。国の医療施策の転換により在宅医療の充実が求められており、福祉と連携した取り組みが不可欠です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療従事者緊急確保対策事業(病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医等確保支援事業)と医師養成奨学資金事業を継続し、医師等医療従事者の確保を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数(各年)	日	70.0	27	42,537	1,575	44,112	A	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				71.0	28	42,105	1,650	43,755					
				71.0	29	45,351	1,650	47,001					
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数(累計)	人	17.0	27	8,717	2,400	11,117	A	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				19.0	28	8,080	2,400	10,480					
				25.0	29	14,546	2,400	16,946					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	51,254	3,975	55,229					
					28	50,185	4,050	54,235					
					29	59,897	4,050	63,947					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
要精密検査の市民の受診率(各年)※1	%	60	36 (68)	76	100
指標と意図との関係	健診受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
MR2期の接種率(各年)※2			()		
			()		
備考	※1 要精密検査受信者数/要精密検査対象者数 ※2 MR(麻疹、風疹混合ワクチン)2期の接種率(各年)(接種者数/接種対象者数)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	196,115	205,338	249,523
人件費	28,200	26,775	26,775
合計(施策総事業費)	224,315	232,113	276,298

4 達成状況(評価)

がん検診の受診率については、ほぼ昨年度と同水準の高い受診率となりました。がん検診推進事業の検診無料クーポン事業を継続したことがその要因と思われます。
感染症予防事業についても、概ね必要な時期に接種が行われています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市は、県内では検診受診率が高い市となっていますが、健診後に治療へとつながっていない現状があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、健診後の受診へつなげる方策を図る必要があります。
感染症予防事業では、B型肝炎の定期予防接種化が承認され、接種日程がより一層過密となることが懸念されます。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民の健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を市民に周知するとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、特に成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	感染症予防事業	MR(麻疹、風疹混合ワクチン)2期の接種率	%	95.0	27	110,305	14,175	124,480	B	健康子ども部 健康推進課	継続	1	1
				95.0	28	111,969	12,900	124,869					
				95.0	29	141,990	12,900	154,890					
2	健康増進事業	参加者数	人	9,425.0	27	25,011	1,425	26,436	B	健康子ども部 健康推進課	継続	3	3
				7,857.0	28	20,698	1,275	21,973					
				9,600.0	29	24,069	1,275	25,344					
3	健康推進事業	受診率	%	41.0	27	60,617	12,450	73,067	C	健康子ども部 健康推進課	継続	2	2
				41.0	28	72,487	12,450	84,937					
				39.0	29	83,264	12,450	95,714					
4	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	5.0	27	182	150	332	A	健康子ども部 健康推進課	継続	4	4
				9.0	28	184	150	334					
				7.0	29	200	150	350					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	196,115	28,200	224,315					
					28	205,338	26,775	232,113					
					29	249,523	26,775	276,298					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもと母親の健康の確保		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して生む育てることのできる環境が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
こんにちは赤ちゃん訪問率(各年)※	%	99	96 (100)	100	100
指標と意図との関係	こんにちは赤ちゃん訪問率が100%で維持されることは、親子との信頼関係ができやすくなり、子どもと母親の健康の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
不妊治療の助成申請者数(各年延べ)	人	21	17 (23)	24	27
			()		
備考	※訪問した赤ちゃんの数/出生数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	61,266	55,980	66,343
人件費	36,975	47,325	47,325
合計(施策総事業費)	98,241	103,305	113,668

4 達成状況(評価)

不妊治療事業については、平成28年度において17件の助成を行いました。
また、母子保健事業のうち「こんにちは赤ちゃん訪問」については、転出者を除き対象者となる家庭の全てを訪問することができました。
幼児健診については、転出者を除き4月以降次年度での受診、保育所訪問等により未受診の防止に繋げることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

「こんにちは赤ちゃん訪問」事業は、出生後2~3ヶ月後を基本に実施していますが、アンケート調査からみると産後1ヶ月以内の訪問を希望されているところから出産後の早い時期に訪問する必要があります。
また、乳児健診(4ヶ月・10ヶ月)の未受診者についての把握と受診勧奨が十分にできていないので今後の検討事項として取り組みます。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「こんにちは赤ちゃん訪問」事業については、妊娠期から理解が得られるように妊娠届受理の際や妊婦教室での説明を引き続き行います。
また、産後2~3週間以内に電話連絡を行い「困り事・心配事」に対する支援の対応を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	不妊治療事業	申請者数	人	17.0	27	2,388	1,500	3,888	B	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				17.0	28	2,036	1,500	3,536					
				24.0	29	4,000	1,500	5,500					
2	母子保健事業	訪問率	%	99.0	27	58,878	35,475	94,353	C	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				96.0	28	53,944	45,825	99,769					
				100.0	29	62,343	45,825	108,168					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	61,266	36,975	98,241					
					28	55,980	47,325	103,305					
					29	66,343	47,325	113,668					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】保育サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
待機児童数(各年)	人	0	0 (0)	0	0
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	1,854,921	1,433,651	2,075,029
人件費	33,300	27,225	25,800
合計(施策総事業費)	1,888,221	1,460,876	2,100,829

4 達成状況(評価)

延長保育を私立保育園で受け入れ、ニーズに対応することができました。
平成24年から開始した、ほくせい保育園建設事業を終了し、平成28年6月に開園することができました。
員弁東保育園の建替事業は、平成28年度は用地買収を終了して造成工事に着手し、施策として概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

将来にわたり保育サービスの安定供給を確保できるように、市内保育園施設の老朽化対策を計画的に進める必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

建設から30年以上経過した員弁東保育園の建替事業を、平成31年4月開園を目指して進めます。
建設から20年以上経過し、老朽化対策が必要な、いなべ市社協が運営する石樽保育園と三里保育園、いなべ福祉会が運営するいなべひまわり保育園の改修工事を国の交付金を活用して支援します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	員弁東保育園整備事業	進捗率	0	0.0	27	513	8,700	9,213	-	健康こども部 保育課	継続	1	1
				0.0	28	14,332	8,100	22,432					
				0.0	29	471,357	2,700	474,057					
2	公立保育園整備事業	進捗率	0	0.0	27	631,330	7,500	638,830	-	健康こども部 保育課	完了	1	1
				0.0	28	174,044	1,875	175,919					
				0.0	29	0	0	0					
3	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	171.0	27	7,735	150	7,885	A	健康こども部 保育課	継続	6	6
				170.0	28	6,469	150	6,619					
				150.0	29	7,560	150	7,710					
4	私立保育園整備補助事業	園児数	人	625.0	27	0	0	0	-	健康こども部 保育課	継続	1	1
				797.0	28	5,444	225	5,669					
				820.0	29	168,529	525	169,054					
5	保育士研修事業	研修参加者	人	1,164.0	27	2,049	1,200	3,249	A	健康こども部 保育課	継続	7	7
				1,278.0	28	1,127	450	1,577					
				150.0	29	1,388	450	1,838					
6	認定こども園事業	市外の認定子ども園及び幼稚園の入園児童数	人	0.0	27	0	0	0	-	健康こども部 保育課	継続	8	8
				1.0	28	1,261	150	1,411					
				2.0	29	6,000	150	6,150					
7	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	27	10,083	1,350	11,433	-	健康こども部 保育課	継続	4	4
				0.0	28	8,859	2,025	10,884					
				0.0	29	8,796	2,700	11,496					
8	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	173.0	27	807,162	1,650	808,812	B	健康こども部 保育課	継続	5	5
				191.0	28	903,551	2,250	905,801					
				205.0	29	1,052,403	2,775	1,055,178					
9	公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	27	135,153	7,950	143,103	-	健康こども部 保育課	継続	3	3
				0.0	28	99,791	7,725	107,516					
				0.0	29	108,906	13,500	122,406					
10	公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	27	260,896	4,800	265,696	-	健康こども部 保育課	継続	2	2
				0.0	28	218,773	4,275	223,048					
				0.0	29	250,090	2,850	252,940					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27	1,854,921	33,300	1,888,221					
					28	1,433,651	27,225	1,460,876					
					29	2,075,029	25,800	2,100,829					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【教】保育サービスの充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
放課後児童クラブ設置箇所数(累計)	箇所	7	9 (9)	9	10
指標と意図との関係	近年の社会情勢により女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にある。それに伴い児童が安全に過ごすことのできる場所としてのニーズの高まりで放課後児童クラブがその受入施設として期待されているため				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
放課後児童クラブ利用人数	人	176	213 (180)		
			()		
備考	放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	41,452	42,515	54,093
人件費	0	1,125	0
合計(施策総事業費)	41,452	43,640	54,093

4 達成状況(評価)

登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に準じた委託契約を締結した。また、新規クラブの運営に対し開設支援を行った。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

放課後児童クラブの職員(放課後児童クラブ支援員等)の担い手不足が慢性的になっている。また、「子ども・子育て支援交付金」の補助金に10人以下の放課後児童クラブについては交付基準から外れる可能性があるため、市独自の支援が必要になると考えられる。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「子ども・子育て支援交付金」の基準額が年々変更されているため、国の基準に沿った支援を今後とも続けていきたい。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	176.0 213.0 180.0	27 28 29	41,452 42,515 54,093	0 1,125 0	41,452 43,640 54,093	C	教育委員会 学校教育課	継続	1	1	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計		27 28 29	41,452 42,515 54,093	0 1,125 0	41,452 43,640 54,093					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	地域における子育て支援の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
子育て応援団の人数 ※1	人	324	317 (300)	300	300
指標と意図との関係	子育て応援団の人数を増加させることは、希薄化している地域の人間関係を再構築し、子育てを応援する活動の活性化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
ファミリー・サポート・センター会員数 ※2	人	325	326 (320)	318	320
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数 ※3	回	158	170 (150)	150	150
備考	※1 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員・母子保健推進員・食生活改善推進員・更生保護女性会の方々で構成されています。 ※2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数 ※3 出前ひろばは、自治会館(公民館)、出前ひろばは、公園などで開催(H27目標値変更)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	822,983	834,245	848,960
人件費	9,675	30,000	29,775
合計(施策総事業費)	832,658	864,245	878,735

4 達成状況(評価)

<p>昨年より応援団さんの地域での役員交代などにより若干減少したものの目標は達成できました。 また、民間委託で実施しているファミリーサポートセンター事業は、委託先のNPOの活動により会員数を確保し、利用が拡大しました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>人口の減少する一方で、核家族化の増加により、世帯数も増加しています。子育て支援センターを利用されない家庭の中には、子育てに不安を持つ方もいて、身近に住む人の中に相談できる環境を作る必要がある。 また、このような家庭を支援するため、ファミリーサポートセンターの会員を増やし、選択の幅を広げる必要があります。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>既存の事業を継続して実施するとともに、ケーブルテレビやFMラジオ放送など、あらゆる広報媒体を活用して子育て支援センターの利用促進に努め、事業参加率の底上げを行います。 子育て支援センターの充実を図るため、地域の子育て応援団の協力が不可欠であるため、更なる増員を呼びかけていきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	子育て支援センター維持修繕事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	27 28 29	0 454 14,241	0 750 750	0 1,204 14,991	-	健康こども部 児童福祉課	継続	8	8	
2	ブック・Reスタート事業	参加率	%	82.0 79.5 100.0	27 28 29	297 412 411	1,800 900 900	2,097 1,312 1,311	B	健康こども部 児童福祉課	継続	2	2	
3	ブックスタート事業	参加率	%	85.0 83.0 100.0	27 28 29	604 877 876	1,800 975 975	2,404 1,852 1,851	B	健康こども部 児童福祉課	継続	6	6	
4	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	139.0 150.0 200.0	27 28 29	2,216 18,689 18,688	1,200 2,325 2,325	3,416 21,014 21,013	C	健康こども部 児童福祉課	継続	5	5	
5	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,531.0 3,428.0 3,500.0	27 28 29	786,070 772,820 772,819	2,400 6,300 6,300	788,470 779,120 779,119	B	健康こども部 児童福祉課	継続	7	7	
6	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	103.0 90.0 150.0	27 28 29	3,014 3,031 2,934	375 375 375	3,389 3,406 3,309	D	健康こども部 保育課	継続	3	3	
7	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	23.0 21.0 26.0	27 28 29	67 60 59	1,575 825 825	1,642 885 884	-	健康こども部 児童福祉課	継続	4	4	
8	地域子育て支援事業	利用者数	人	37,973.0 36,617.0 38,000.0	27 28 29	30,715 37,902 38,932	525 17,550 17,325	31,240 55,452 56,257	C	健康こども部 児童福祉課	継続	1	1	
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計					27	822,983	9,675	832,658						
					28	834,245	30,000	864,245						
					29	848,960	29,775	878,735						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
障がい児子育て支援事業参加者数(延べ人数)	人	756	852 (1,000)	1,000	1,000
指標と意図との関係	参加者数が増えるということは、保護者の、障害児や発達に支援を要する児童の理解や適切な対応、保護者同士がつながりができていき、地域で安心して子育てができることにつながっていると考えるため。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数	人	0	0 (1)	1	1
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	2,903	3,220	3,690
人件費	1,650	1,500	1,500
合計(施策総事業費)	4,553	4,720	5,190

4 達成状況(評価)

就園前の障害児や発達に支援を要する児童と保護者の居場所、保護者が児童に適切な対応を学ぶ場としての利用が増え、保護者の子育てへの安心と質の向上ができた。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

福祉部門で事業をしているため、この事業に参加した保護者と普段の事業で関わることが少ないため、子育て支援事業で収集した情報等を活用することが少ない。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成31年度新保健センター完成に合わせ、発達支援課をチャイルドサポートセンターと改称し、子どもの発達に関わる相談事業・療育支援事業及び保育園・学校への支援を中心として、事業を進めていく予定があるため、健康こども部と調整していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	小児慢性特定疾患 児日常生活用具給 付事業	給付者数	人	0.0	27	0	300	300	-	福祉部 社 会福祉課	継続	2	2	
				0.0	28	0	150	150						
				1.0	29	168	150	318						
2	障がい児子育て支援 事業	事業参加延べ人数	人	756.0	27	2,903	1,350	4,253	B	福祉部 社 会福祉課	継続	1	1	
				852.0	28	3,220	1,350	4,570						
				1,000.0	29	3,522	1,350	4,872						
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計				27	2,903	1,650	4,553							
				28	3,220	1,500	4,720							
				29	3,690	1,500	5,190							

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等を含む)	件	210	230 (286)	240	300
指標と意図との関係	相談件数が増えるということは、保護者の発達障害に関する理解が進み、より早期からの支援ができるということで、子どもの健やかな成長を促すことができるようになる。(各年延べ)				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数 (各年)	人	13	13 (14)	14	20
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	7,516	11,574	16,855
人件費	22,425	17,550	17,550
合計(施策総事業費)	29,941	29,124	34,405

4 達成状況(評価)

28年度から次年度小学校入学児童を対象にした就学相談を新たに実施するなど、保護者のニーズに応じて相談事業を充実させることができた。言語相談・発達検査等これまで実施してきた相談事業も確実に回数が増えてきている。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

保護者のニーズもあり、今後途切れない支援がますます重要になってくるが、継続的に支援を行っていくためには、相談業務や療育教室を実施する職員の人材育成が必要となります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成31年度新保健センター完成に合わせ、発達支援課をチャイルドサポートセンターと改称し、子どもの発達に関わる相談事業・療育支援事業及び保育園・学校への支援を中心として、事業を進めていく予定である。常に保護者のニーズに対応するため、職員の専門性の向上も含め、人材育成を進めるとともに作業療法士等の専門性を持った職員を充実させたい。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等を含む)	件	210.0 286.0 240.0	27 28 29	7,391 10,954 16,051	12,300 10,800 10,800	19,691 21,754 26,851	—	健康こども部 発達支援課	継続	1	1
2	療育支援事業	療育教室に参加した園児数	人	13.0 13.0 14.0	27 28 29	125 620 804	10,125 6,750 6,750	10,250 7,370 7,554	—	健康こども部 発達支援課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		27 28 29	7,516 11,574 16,855	22,425 17,550 17,550	29,941 29,124 34,405				

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
児童虐待防止研修会参加者数(累計)	人	474	802 (600)	700	900
指標と意図との関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組み推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
就労支援後の就労者数(各年)	人	0	1 (1)	2	2
児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合※1	%		7 (26)	27	28
備考	※1 児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数 (各年) 目標値と実績値が大幅に開きがあるため、今年度実績により来年度に目標値を再検討する。 平成28年度より導入のため平成27年度の実績はありません。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	141,332	138,342	139,102
人件費	12,075	13,200	12,675
合計(施策総事業費)	153,407	151,542	151,777

4 達成状況(評価)

要保護児童等対策地域協議会の取組として、市内全小中学校の職員会において児童虐待防止研修会を開催し、児童虐待の早期発見と適切な支援に繋げるための体制を強化し、施策として順調にすすめることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

要保護・要支援児童及びその家庭に対し、関係機関と連携して支援体制を整え、子どもの最善の利益を保障することが必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

児童福祉法の改正を受け、児童相談所との人事交流を活用しつつ、要保護・要支援児童及びその家庭への支援体制を整備します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	高等技能訓練促進事業	給付金支給者数	人	0.0	27	0	75	75	-	健康こども部 保育課	継続	4	4	
				1.0	28	1,082	150	1,232						
				2.0	29	1,200	75	1,275						
2	自立支援教育訓練給付金事業	給付金申請件数	件	0.0	27	0	75	75	-	健康こども部 保育課	継続	3	3	
				0.0	28	0	150	150						
				1.0	29	60	75	135						
3	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	2.0	27	10,158	6,750	16,908	B	健康こども部家庭児童相談室	継続	5	5	
				2.0	28	7,392	6,750	14,142						
				2.0	29	7,391	6,750	14,141						
4	ひとり親家庭等就学金支給事業	支給者数	人	272.0	27	15,484	900	16,384	B	健康こども部 児童福祉課	継続	2	2	
				269.0	28	14,763	900	15,663						
				250.0	29	14,762	900	15,662						
5	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	27	5,348	2,475	7,823	C	健康こども部家庭児童相談室	継続	8	8	
				6.0	28	6,080	2,475	8,555						
				6.0	29	6,079	2,475	8,554						
6	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	223.0	27	105,024	1,650	106,674	B	健康こども部 児童福祉課	継続	1	1	
				238.0	28	105,124	2,625	107,749						
				200.0	29	105,123	2,250	107,373						
7	助産施設措置事業	措置率	%	100.0	27	851	75	926	B	健康こども部家庭児童相談室	継続	6	6	
				100.0	28	0	75	75						
				100.0	29	587	75	662						
8	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	27	4,467	75	4,542	A	健康こども部家庭児童相談室	継続	7	7	
				100.0	28	3,901	75	3,976						
				100.0	29	3,900	75	3,975						
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27	141,332	12,075	153,407						
					28	138,342	13,200	151,542						
					29	139,102	12,675	151,777						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	4,506	3,228 (3,877)	3,877	4,000
指標と意図との関係	総合相談件数からは、相談体制の強化・充実状況の把握でき、さらに市民ニーズや課題も把握できることからセンターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
認知症サポーター数(累計)	人	6,872	7,319 (7,000)	7,500	8,500
元気リーダーコース実施箇所数(累計)	箇所	74	81 (75)	82	85
備考	※H28年度に総合相談件数のカウント内容の見直しをしました。 ※認知症サポーター数のH32年度目標数値を、H27年度に達成したので目標数を変更しました。 ※元気リーダー実施箇所数のH29・H32年度目標数値をH28年度に達成したので目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	252,860	238,669	249,568
人件費	17,475	23,925	23,925
合計(施策総事業費)	270,335	262,594	273,493

4 達成状況(評価)

総合相談件数は、件数のカウント見直しにより目標値は達成していませんが、第7期の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画アンケートでは、相談などで利用された方のパーセントは増加しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

介護予防や認知症といった相談のみならず、高齢者虐待や身寄りのない人の支援など複雑、多岐化した相談が増えてきています。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

要介護状態になっても住み慣れた地域にいつまでも住めるよう、いなべ方式の地域包括ケアシステムの構築の基盤となる事業を効率的、効果的に進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	シルバー人材事業	会員数	人	743.0 736.0 780.0	27 28 29	15,050 15,050 15,050	375 375 375	15,425 15,425 15,425	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	5	5	
2	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	27 28 29	401 191 304	150 150 150	551 341 454	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	17	17	
3	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	27 28 29	2,699 37,173 2,699	375 975 975	3,074 38,148 3,674	D	福祉部 長 寿福祉課	継続	15	15	
4	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	27 28 29	6,398 5,827 6,334	600 450 450	6,998 6,277 6,784	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	13	13	
5	大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0 305.0 305.0	27 28 29	4,462 3,724 4,112	0 375 375	4,462 4,099 4,487	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	16	16	
6	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0 325.0 325.0	27 28 29	9,975 8,076 8,912	450 450 450	10,425 8,526 9,362	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	14	14	
7	生活支援体制整備事業	開催回数	回	0.0 1.0 2.0	27 28 29	0 6,798 7,134	0 3,300 3,300	0 10,098 10,434	—	福祉部 長 寿福祉課	継続	1	1	
8	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	7.0 7.0 7.0	27 28 29	856 844 964	3,750 4,875 4,875	4,606 5,719 5,839	C	福祉部 長 寿福祉課	継続	2	2	
9	敬老事業	参加者数	人	6,534.0 6,669.0 7,100.0	27 28 29	17,223 16,559 17,998	600 600 600	17,823 17,159 18,598	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	6	6	
10	介護予防推進事業	参加者数	人	55,942.0 59,408.0 49,600.0	27 28 29	89,301 61,632 71,544	4,500 5,400 5,400	93,801 67,032 76,944	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	3	3	
11	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0 1.0 1.0	27 28 29	100 50 100	375 375 375	475 425 475	—	福祉部 長 寿福祉課	継続	7	7	
12	成年後見制度扶助事業	審判請求件数	件	0.0 1.0 1.0	27 28 29	566 140 566	150 150 150	716 290 716	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	12	12	
13	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数(件)	件	4,506.0 3,228.0 3,877.0	27 28 29	59,776 56,784 65,385	3,375 3,375 3,375	63,151 60,159 68,760	C	福祉部 長 寿福祉課	継続	4	4	
14	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	0.0 0.0 2.0	27 28 29	16,006 15,754 15,861	75 375 375	16,081 16,129 16,236	—	福祉部 長 寿福祉課	継続	11	11	
15	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	7.0 5.0 15.0	27 28 29	28,500 9,412 30,950	975 975 975	29,475 10,387 31,925	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	10	10	
16	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0 0.0 1.0	27 28 29	861 655 969	1,500 1,500 1,500	2,361 2,155 2,469	D	福祉部 長 寿福祉課	継続	8	8	
17	老人短期保護事業	利用件数	件	0.0 0.0 3.0	27 28 29	686 0 686	225 225 225	911 225 911	—	福祉部 長 寿福祉課	継続	9	9	
18														
19														
20														
				合計		27 28 29	252,860 238,669 249,568	17,475 23,925 23,925	270,335 262,594 273,493					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
介護サービス給付件数(各年延べ)	件	41,266	41,329 (41,260)	43,200	49,000
指標と意図との関係	介護サービス給付件数により、安定した介護保険制度の運営やサービス量の確保を行うことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
地域ケア会議開催回数(各年)	回	37	38 (34)	38	50
備考	※地域ケア会議の開催回数に、個別ケア会議の開催回数を含めています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	3,032,432	2,551,798	3,403,789
人件費	29,625	24,450	22,350
合計(施策総事業費)	3,062,057	2,576,248	3,426,139

4 達成状況(評価)

適正な介護認定調査を基に、適正な介護認定の審査を行うことができ、更に適切な介護サービスの提供が行われ順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活するためには、介護サービス等の充実だけでなく、在宅医療との連携が必要です。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、いなべ方式による地域包括ケアシステムの構築を行います。特に在宅医療と介護の推進は、「顔の見える関係づくり」を基本に継続していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	介護サービス給付事業	サービス給付件数	件	41,266.0	27	2,979,640	6,000	2,985,640	A	福祉部 介護保険課	継続	8	8	
				41,329.0	28	2,402,590	5,625	2,408,215						
				39,000.0	29	3,272,687	4,500	3,277,187						
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	27	1,622	150	1,772	A	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1	
				214.0	28	1,416	150	1,566						
				214.0	29	1,591	150	1,741						
3	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	27	157	75	232	-	福祉部 介護保険課	継続	3	3	
				0.0	28	0	75	75						
				3.0	29	157	225	382						
4	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	41,266.0	27	1,576	3,000	4,576	A	福祉部 介護保険課	継続	6	6	
				41,329.0	28	1,267	2,625	3,892						
				39,000.0	29	1,514	1,875	3,389						
5	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	3,299.0	27	13,744	6,075	19,819	A	福祉部 介護保険課	継続	9	9	
				3,141.0	28	11,894	750	12,644						
				3,300.0	29	13,890	1,125	15,015						
6	介護認定審査会事業	調査件数	件	2,347.0	27	23,981	3,450	27,431	A	福祉部 介護保険課	継続	10	10	
				2,199.0	28	21,249	1,125	22,374						
				2,300.0	29	25,719	1,125	26,844						
7	介護保険事業	被保険者数	人	2,347.0	27	6,830	6,750	13,580	D	福祉部 介護保険課	継続	2	2	
				2,199.0	28	69,058	6,750	75,808						
				2,600.0	29	19,456	6,000	25,456						
8	介護保険賦課徴収事務	保険料収納率	%	98.0	27	4,882	4,125	9,007	B	福祉部 介護保険課	継続	7	7	
				98.0	28	5,823	4,275	10,098						
				98.0	29	6,673	4,275	10,948						
9	生活支援サービス事業	利用件数	件	0.0	27	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	11	11	
				17.0	28	15	750	765						
				10.0	29	292	750	1,042						
10	訪問型サービス事業	利用件数	件	0.0	27	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	4	4	
				346.0	28	1,206	375	1,581						
				230.0	29	4,240	375	4,615						
11	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	0.0	27	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	12	12	
				1,751.0	28	3,461	1,200	4,661						
				1,500.0	29	8,316	1,200	9,516						
12	通所型サービス事業	利用件数	件	0.0	27	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	5	5	
				2,552.0	28	33,819	750	34,569						
				800.0	29	49,254	750	50,004						
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27	3,032,432	29,625	3,062,057						
					28	2,551,798	24,450	2,576,248						
					29	3,403,789	22,350	3,426,139						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがい作りのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
相談支援件数(延べ件数)※1	件	18,851	18,044 (15,500)	18,300	18,500
指標と意図との関係	相談や情報提供の中には、より良いサービスを求める声もあります、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進となります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
障害福祉サービス等利用者数(延べ件数)※2	人	5,632	6,062 (4,900)	6,100	6,200
			()		
備考	※1 相談事業所の増加により目標相談件数を変更した。 ※2 障がい児サービス事業所及び利用者の増加により目標利用者数を変更した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	833,971	1,858,878	1,800,585
人件費	24,150	25,350	25,350
合計(施策総事業費)	858,121	1,884,228	1,825,935

4 達成状況(評価)

指標で表すとおり、相談、情報提供の件数が増加し、福祉サービスのニーズが把握でき必要な社会資源の整備計画に活かされました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

整備計画に基づく福祉サービスを提供する体制の整備には時間がかかるため、今あるサービスの有効活用、効率化が課題となります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ニーズの高い福祉サービスを提供できる施設整備を進めています。完成次第順次必要なサービスを提供していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費						
1	農と福祉の活性化事業	進捗率	0	0.0	27	73,465	2,550	76,015	-	福祉部 社会福祉課	継続	1	
				0.0	28	547,766	2,700	550,466					
				0.0	29	276,258	2,700	278,958					
2	障害者施設整備事業	進捗率	0	0.0	27	32,076	3,000	35,076	-	福祉部 社会福祉課	継続	2	1
				0.0	28	510,528	3,300	513,828					
				0.0	29	573,425	3,300	576,725					
3	障害者自立支援福祉サービス事業	サービス利用延べ人数	人	5,623.0	27	632,525	4,650	637,175	C	福祉部 社会福祉課	継続	4	3
				6,039.0	28	687,259	4,650	691,909					
				5,623.0	29	826,332	4,650	830,982					
4	障害者福祉啓発事業	パンフレットの作成数	冊数	500.0	27	474	1,500	1,974	B	福祉部 社会福祉課	統合		
				200.0	28	408	1,500	1,908					
				500.0	29	513	1,500	2,013					
5	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	78.0	27	40,996	2,550	43,546	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	4
				59.0	28	55,932	3,150	59,082					
				85.0	29	58,614	3,150	61,764					
6	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	1.0	27	322	450	772	A	福祉部 社会福祉課	継続	11	10
				3.0	28	390	450	840					
				3.0	29	355	450	805					
7	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象人数	人	10.0	27	2,962	825	3,787	B	福祉部 社会福祉課	継続	7	6
				10.0	28	2,987	825	3,812					
				10.0	29	5,118	825	5,943					
8	障害者自立支援医療給付事業	更生医療・育成医療の申請件数	件	31.0	27	15,936	900	16,836	B	福祉部 社会福祉課	継続	8	7
				49.0	28	18,006	900	18,906					
				42.0	29	19,010	900	19,910					
9	障害者手当支給事業	支給者数	人	72.0	27	18,028	600	18,628	B	福祉部 社会福祉課	継続	6	5
				69.0	28	19,576	600	20,176					
				79.0	29	23,501	600	24,101					
10	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	157.0	27	3,242	375	3,617	B	福祉部 社会福祉課	継続	9	8
				165.0	28	3,395	375	3,770					
				159.0	29	3,429	375	3,804					
11	福祉交通事業	乗車券交付者数	人	112.0	27	686	300	986	A	福祉部 社会福祉課	統合		
				128.0	28	626	300	926					
				120.0	29	845	300	1,145					
12	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	146.0	27	4,480	1,425	5,905	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	2
				132.0	28	3,645	1,575	5,220					
				152.0	29	3,733	1,575	5,308					
13	障害者介護給付費等支給審査事業	認定調査を行った人数	人	101.0	27	426	3,825	4,251	B	福祉部 社会福祉課	統合		
				106.0	28	324	3,825	4,149					
				86.0	29	435	3,825	4,260					
14	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	71.0	27	8,353	1,200	9,553	B	福祉部 社会福祉課	継続	10	9
				88.0	28	8,036	1,200	9,236					
				71.0	29	9,017	1,200	10,217					
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合計				27		833,971	24,150	858,121					
				28		1,858,878	25,350	1,884,228					
				29		1,800,585	25,350	1,825,935					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営が図られています。生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
特定健康診査受診率(各年)※1	%	51	51 (50)	52	60
指標と意図との関係	特定健康診査の受診者が増加する(受診率が上がる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
1人当たり費用額(各年)※2	円	394,567	398,078 (40,000)	430,000	500,000
国民健康保険料収納率(各年)※3	%	93	91 (92)	93	93
備考	※1 受診者数/40~74歳の被保険者数 ※2 被保険者1人が1年間に係る平均医療費(10割分) ※3 収入金額/国民健康保険料				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	7,197,679	3,277,889	6,878,488
人件費	27,675	27,675	27,675
合計(施策総事業費)	7,225,354	3,305,564	6,906,163

4 達成状況(評価)

特定健康診査の受診率は、目標を到達できませんでした。しかし毎年確実に受診率は増加しています。平成25年度に開始した『健診受けて湯かった事業』も市民の皆様にご定着し、受診率増加に寄与しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特定健康診査の受診率は増加傾向にあります。目標になかなか届きません。特定健康診査も含め、市民にもっと医療について感心を持っていただき、健康意識を高めていく必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療や健康に対して関心を持っていただくため、市民自身の健康について日常生活の中で優先度を上げていくような啓発を進めます。また、増加する保健指導対象者に対して保健指導教室を案内し、教室への参加者数を増やしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費						
1	保健衛生普及事業	医療費通知発送数	件	6,359.0 6,027.0 6,400.0	27 28 29	878 543 900	150 150 150	1,028 693 1,050	A	市民部 保 険年金課	継続	11	11
2	診療報酬支払基金事業	後期高齢者医療支援金	千円	545,261.0 0.0 550,000.0	27 28 29	744,989 17 750,000	525 525 525	745,514 542 750,525	—	市民部 保 険年金課	継続	7	7
3	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.4 0.0 99.5	27 28 29	2,761 2,473 2,700	2,250 2,250 2,250	5,011 4,723 4,950	D	市民部 保 険年金課	継続	3	3
4	療養給付事業	国民健康保険 一般被保険者1人当たり費用額	円	394,567.0 0.0 430,000.0	27 28 29	3,301,611 2,212,456 2,991,294	4,500 4,500 4,500	3,306,111 2,216,956 2,995,794	—	市民部 保 険年金課	継続	1	1
5	国民健康保険事務	国民健康保険料収納率	%	92.6 0.0 92.4	27 28 29	1,395,811 31,593 1,400,000	8,850 8,850 8,850	1,404,661 40,443 1,408,850	C	市民部 保 険年金課	継続	2	2
6	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0 12.0 12.0	27 28 29	2,596 2,442 2,494	150 150 150	2,746 2,592 2,644	B	市民部 保 険年金課	継続	8	8
7	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	51.4 0.0 57.0	27 28 29	47,096 38,220 50,000	750 750 750	47,846 38,970 50,750	C	市民部 保 険年金課	継続	4	4
8	特定保健指導事業	特定保健指導参加者数	人	53.0 36.0 30.0	27 28 29	617 131 600	750 750 750	1,367 881 1,350	B	市民部 保 険年金課	継続	6	6
9	国民年金事業	年金相談件数	件	4,403.0 4,883.0 8,300.0	27 28 29	2,430 2,190 2,500	3,000 3,000 3,000	5,430 5,190 5,500	B	市民部 保 険年金課	継続	10	10
10	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	41.0 0.0 40.0	27 28 29	1,359,625 825,939 1,360,000	2,250 2,250 2,250	1,361,875 828,189 1,362,250	—	市民部 保 険年金課	継続	9	9
11	福祉医療費扶助事業	福祉医療費の助成(扶助費)	千円	291,798.0 0.0 290,000.0	27 28 29	339,265 161,885 318,000	4,500 4,500 4,500	343,765 166,385 322,500	—	市民部 保 険年金課	継続	5	5
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27 28 29	7,197,679 3,277,889 6,878,488	27,675 27,675 27,675	7,225,354 3,305,564 6,906,163					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	適切な生活保護制度の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
生活保護率※1	%	4	3 (3)	3	3
指標と意図との関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数(延べ人数)※2	人	93	101 (100)	110	120
備考	※1 生活保護受給者数/市の総人口 社会情勢の変化等により新たに目標値を設定した。 ※2 相談件数増加により目標値を変更した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	366,761	339,802	376,734
人件費	18,900	18,900	18,900
合計(施策総事業費)	385,661	358,702	395,634

4 達成状況(評価)

県内の福祉事務所としては低い水準で推移していますが、全国的な流れのなかで生活保護世帯は増加傾向にあります。平成27年4月から始まった生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や家計相談支援事業によって生活保護制度を適用せずに自立する家庭もあります。他法他施策を活用し生活基盤を安定させ、意識改革を促す指導が聞き入れました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

多岐にわたる生活困窮の原因を傾聴し、必要な支援、制度を担当する行政間での連携を取りまとめる必要があり、支援調整会議がその役割を担います。支援調整会議の位置づけ、運営が今後の重要な鍵となります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

まず第一に支援調整会議の調整により、生活困窮状態から自立できるよう必要な支援を実施します。しかし支援だけで自立できない場合「最後のセーフティーネット」といわれる生活保護制度を公平、適正に適用・運営します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	行旅人事業	行旅人・行旅死亡人	件	4.0 4.0 5.0	27 28 29	632 527 985	225 225 225	857 752 1,210	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	89.0 90.0 100.0	27 28 29	17,102 25,707 28,797	2,850 2,850 2,850	19,952 28,557 31,647	—	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
3	生活保護事業	保護率(千分率)	‰	3.0 3.0 3.4	27 28 29	349,027 313,568 346,952	15,825 15,825 15,825	364,852 329,393 362,777	A	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27 28 29	366,761 339,802 376,734	18,900 18,900 18,900	385,661 358,702 395,634					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
人権フェスティバル参加者数(各年延べ)	人	1,020	579 (660)	670	700
指標と意図との関係	人権啓発事業への参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	11,307	9,968	11,122
人件費	4,875	4,875	4,875
合計(施策総事業費)	16,182	14,843	15,997

4 達成状況(評価)

啓発事業として人権フェスティバルを開催しました。参加者は579名で、目標は達成できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

フェスティバルで実施する講演会等の集客については、話題性、知名度が無いと多くの来場者は望めないが、それに伴い講演料も高額となるため、予算的に難しい。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

参加者の増加を図るとともに、内容のある啓発事業を検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 28年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	216.0 281.0 49.0	27 28 29	4,768 3,325 4,466	1,350 1,350 1,350	6,118 4,675 5,816	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0 11.0 11.0	27 28 29	5,840 5,873 5,859	2,025 2,025 2,025	7,865 7,898 7,884	B	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	1.0 1.0 6.0	27 28 29	699 770 797	1,500 1,500 1,500	2,199 2,270 2,297	C	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	27 28 29	11,307 9,968 11,122	4,875 4,875 4,875	16,182 14,843 15,997					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
審議会等における女性の登用率(各年)※ 1	%	17	21 (19)	22	30
指標と意図との関係	男女が社会の対等な構成員として、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考	※1 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等と、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率(いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	722	3,123	4,021
人件費	5,175	4,875	4,875
合計(施策総事業費)	5,897	7,998	8,896

4 達成状況(評価)

審議会等の女性委員登用率は目標には届きませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

審議会等への女性委員登用率は少しずつ増加しているが、今後も関係部署に働きかけ目標を達成する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成30年度からの、いなべ市男女共同参画第3次推進計画(5ヶ年)をもとに事業を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0 3.0 4.0	27 28 29	145 2,624 3,445	2,550 2,400 2,400	2,695 5,024 5,845	D	福祉部 人権福祉課	継続	1	1	
2	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	96.0 96.0 70.0	27 28 29	577 499 576	2,625 2,475 2,475	3,202 2,974 3,051	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2	
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計		27 28 29	722 3,123 4,021	5,175 4,875 4,875	5,897 7,998 8,896					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
人・農地プラン策定集落数(累計)	集落	89	95 (100)	100	100
指標と意図との関係	人・農地プラン策定により中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
農地利用集積率(各年)※1	%	75	75 (75)	85	90
新規就農者数(各年)	人	4	10 (8)	10	10
備考	※1 担い手への集積面積/農地面積				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	220,353	211,144	183,546
人件費	44,850	36,150	36,150
合計(施策総事業費)	265,203	247,294	219,696

4 達成状況(評価)

人・農地プランの策定集落数が目標を達成していないが、100集落中95集落で集落農業マスタープランの策定ができ、将来に向けた効率的で安定的な集落農業の方向性を確立することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

耕作者・農地所有者の役割を明確にした「人・農地プラン」に基づき、集落ぐるみの集落営農活動を維持するため、市単独補助事業で支援する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「人・農地プラン」により集落で合意した集落ぐるみ型農業生産活動を市単独補助事業で支援を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	農業関係組織育成事業	育成数	団体	2.0	27	500	1,500	2,000	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	9	9	
				2.0	28	500	1,500	2,000						
				2.0	29	500	1,500	2,000						
2	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	t/日	5.0	27	3,100	300	3,400	B	農林商工部 農林振興課	継続	7	7	
				5.0	28	3,100	300	3,400						
				5.0	29	3,100	300	3,400						
3	環境林整備事業	環境林の整備面積	ha	6.2	27	1,945	900	2,845	B	農林商工部 農林振興課	継続	10	10	
				6.3	28	2,125	900	3,025						
				6.3	29	2,286	900	3,186						
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	52.0	27	71,500	2,775	74,275	A	農林商工部 農村整備課	継続	4	4	
				52.0	28	70,891	2,775	73,666						
				54.0	29	72,326	2,775	75,101						
5	市単独林道改良事業	工事件数	件	5.0	27	1,800	975	2,775	C	農林商工部 農林振興課	継続	12	12	
				1.0	28	300	975	1,275						
				5.0	29	1,800	975	2,775						
6	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	27	1,142	675	1,817	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	11	11	
				3.0	28	43	675	718						
				3.0	29	200	675	875						
7	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	17.0	27	26,286	2,775	29,061	B	農林商工部 農村整備課	継続	5	5	
				17.0	28	28,796	2,775	31,571						
				17.0	29	28,518	2,775	31,293						
8	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	1,040.0	27	6,720	15,000	21,720	B	農林商工部 農林振興課	継続	6	6	
				969.0	28	6,142	6,000	12,142						
				1,000.0	29	6,000	6,000	12,000						
9	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	72.0	27	4,000	3,300	7,300	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	3	3	
				95.0	28	10,929	3,300	14,229						
				80.0	29	4,000	3,300	7,300						
10	地産地消推進事業	宣伝回数	回	50.0	27	9,813	2,850	12,663	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	13	13	
				50.0	28	8,880	2,850	11,730						
				50.0	29	10,000	2,850	12,850						
11	林業事業	団体加入数	団体	4.0	27	251	1,125	1,376	B	農林商工部 農林振興課	継続	17	17	
				4.0	28	376	1,125	1,501						
				4.0	29	397	1,125	1,522						
12	森と緑の基金事業	中学校卒業生	人	0.0	27	0	0	0	-	農林商工部 農林振興課	継続	8	8	
				500.0	28	817	300	1,117						
				500.0	29	817	300	1,117						
13	農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	359.0	27	36,321	3,300	39,621	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	2	2	
				359.0	28	43,610	3,300	46,910						
				359.0	29	0	3,300	3,300						
14	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	20.0	27	5,903	2,325	8,228	A	農林商工部 農林振興課	継続	16	16	
				20.0	28	5,557	2,325	7,882						
				20.0	29	5,932	2,325	8,257						
15	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	75.0	27	49,480	4,500	53,980	A	農林商工部 農林振興課	継続	1	1	
				75.0	28	28,035	4,500	32,535						
				80.0	29	46,242	4,500	50,742						
16	家畜伝染病対策事業	予防措置を行った農家	戸	7.0	27	840	1,875	2,715	A	農林商工部 農林振興課	継続	14	14	
				6.0	28	460	1,875	2,335						
				6.0	29	728	1,875	2,603						
17	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	2,094.0	27	752	675	1,427	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	15	15	
				2,418.0	28	583	675	1,258						
				4,000.0	29	700	675	1,375						
18														
19														
20														
合計				27	220,353	44,850	265,203							
				28	211,144	36,150	247,294							
				29	183,546	36,150	219,696							

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
農業用施設整備箇所数(各年)	箇所	12	11 (10)	10	15
指標と意図との関係	農業用施設整備箇所数を増やすことは、強い農林業基盤の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	67,642	70,802	78,910
人件費	11,775	10,350	10,200
合計(施策総事業費)	79,417	81,152	89,110

4 達成状況(評価)

平成28年度は、農業施設災害が4件発生した。また老朽施設の整備工事を7件実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

老朽施設が多くなり、その改修事業費は年々増加していますが、国、県の補助事業の削減で事業が停滞しています。大規模工事の他、小規模工事により、施設の長寿命化を図る必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

小規模な維持修繕や改修を推進し、施設の長寿命化を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	農村地域防災減災事業	進捗率	0	0.0	27	0	1,575	1,575	-	農林商工部 農村整備課	継続	2	2	
				0.0	28	2,800	75	2,875						
				0.0	29	20,925	75	21,000						
2	土地改良施設維持管理適正化事業	進捗率	0	0.0	27	120	75	195	-	農林商工部 農村整備課	継続	7	7	
				0.0	28	120	150	270						
				0.0	29	0	0	0						
3	農地災害復旧事業	進捗率	0	0.0	27	2,010	3,375	5,385	-	農林商工部 農村整備課	継続	5	5	
				0.0	28	0	3,375	3,375						
				0.0	29	2,000	3,375	5,375						
4	農業用施設災害復旧事業	進捗率	0	0.0	27	3,010	3,375	6,385	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	3	
				0.0	28	14,412	3,375	17,787						
				0.0	29	3,000	3,375	6,375						
5	農業基盤整備事業	進捗率	0	0.0	27	56,013	3,075	59,088	-	農林商工部 農村整備課	継続	1	1	
				0.0	28	46,394	3,075	49,469						
				0.0	29	45,564	3,075	48,639						
6	三重用水事業	会議参加回数	回	4.0	27	6,115	75	6,190	D	農林商工部 農村整備課	継続	4	4	
				4.0	28	6,902	75	6,977						
				4.0	29	7,017	75	7,092						
7	農村公園管理事業	管理回数	回	2.0	27	374	225	599	A	農林商工部 農村整備課	継続	6	6	
				2.0	28	174	225	399						
				2.0	29	404	225	629						
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27	67,642	11,775	79,417						
					28	70,802	10,350	81,152						
					29	78,910	10,200	89,110						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
企業立地件数(累計)	件	1	2 (2)	3	5
指標と意図との関係	いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
企業相談件数(各年延べ)	件	2	5 (5)	6	10
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	86,316	13,004	13,793
人件費	10,725	11,100	11,100
合計(施策総事業費)	97,041	24,104	24,893

4 達成状況(評価)

<p>藤原工業団地の立地協定と売買契約を1件締結することができた。 民間用地で立地協定を1件締結することができた。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>東海環状道路西周りルートの完成に合わせて企業活動が活性化しています。引き続き誘致活動を進めていきますが、分譲用地が減少していることから、用途に見合った土地の確保が必要となっています。</p>

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>東海環状自動車道路西回りルートの開通による交通アクセスの利便性を活かしながら、数少ない投資情報を収集し企業訪問回数を増やしながらかつトップセールスの機会を増やしていきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 15.0	27 28 29	1,519 12,618 13,042	2,250 2,625 2,625	3,769 15,243 15,667	D	都市整備部 都市整備課	継続	2	2	
2	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	1.0 2.0 1.0	27 28 29	84,797 386 751	8,475 8,475 8,475	93,272 8,861 9,226	-	都市整備部 都市整備課	継続	1	1	
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27 28 29	86,316 13,004 13,793	10,725 11,100 11,100	97,041 24,104 24,893						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
商工会への加入団体数(累計)	団体	995	987 (1,012)	1,014	1,020
指標と意図との関係	商工会への加入団体数が増加することは、商工業者活性化を示し、にぎわいある商業の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
創業相談件数(各年延べ)	件	49	54 (4)	8	12
阿下喜地区の空き店舗活用等による出店 件数(累計)	件	1	1 (3)	3	4
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	38,740	32,198	42,450
人件費	4,650	5,025	5,025
合計(施策総事業費)	43,390	37,223	47,475

4 達成状況(評価)

平成28年度には、空き家(古民家)を活用し、地元食材を中心に扱う食堂をオープンしました。
また、地域おこし協力隊による「桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化」という位置づけで桐林館を改修し阿下喜の活性化につなげるようにした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

商工会員に魅力ある商工会になるような施策、集客の向上、空き店舗対策が急務となっています。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

商工会員の確保や集客の向上、空き店舗対策を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	995.0 987.0 1,205.0	27 28 29	24,000 24,000 24,000	1,125 1,125 1,125	25,125 25,125 25,125	C	農林商工部 商工観光課	継続	2	2	
2	中心市街地活性化事業	調査・企画検討会開催数	回	65.0 19.0 10.0	27 28 29	6,480 0 11,190	1,125 1,575 1,575	7,605 1,575 12,765	A	農林商工部 商工観光課	継続	5	5	
3	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	16,300.0 21,300.0 8,500.0	27 28 29	5,000 5,000 4,000	1,425 1,575 1,575	6,425 6,575 5,575	A	農林商工部 商工観光課	継続	1	1	
4	ウッドヘッド三重指定管理事業	利用件数	件	98.0 117.0 284.0	27 28 29	2,160 2,160 2,160	525 300 300	2,685 2,460 2,460	B	農林商工部 商工観光課	継続	4	4	
5	小規模事業者支援事業	利用者数	件	149.0 151.0 200.0	27 28 29	1,100 1,038 1,100	450 450 450	1,550 1,488 1,550	B	農林商工部 商工観光課	継続	3	3	
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計		27 28 29	38,740 32,198 42,450	4,650 5,025 5,025	43,390 37,223 47,475					

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
農業公園の集客数(各年延べ)	人	36,644	109,409 (79,500)	89,000	110,000
指標と意図との関係	集客数が増加することは市のイメージアップになり、中でもいなべ市を代表する施設である農業公園の集客は、魅力ある観光地づくりの推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
阿下喜温泉の集客数	人	141,973	137,209 (141,250)	141,500	142,000
ツアー・オブ・ジャパン観客動員数	人	18,000	20,000 (20,000)	22,000	25,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	155,002	125,071	160,391
人件費	8,475	13,575	13,575
合計(施策総事業費)	163,477	138,646	173,966

4 達成状況(評価)

観光協会ホームページやフェイスブックにてイベント情報等の発信を行ったり、近隣県や近隣市町のイベントに参加し、パンフレットの等の配布などいなべ市のPRを積極的に行うことで、入客数を増やすことが出来ました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

観光客入り込み客数を増やすため、今後も引き続き観光PRの方法を検討する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

一般社団法人 いなべ市観光協会と連携して観光PRに力点を置き、積極的に情報発信を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	観光施設整備事業	パトロール回数	回	34.0 29.0 36.0	27 28 29	1,425 1,046 1,430	825 1,200 1,200	2,250 2,246 2,630	C	農林商工部 商工観光課	継続	7	7	
2	阿下喜温泉施設指定管理事業	温泉利用者数	人	141,973.0 137,209.0 143,000.0	27 28 29	46,440 29,013 46,440	225 225 225	46,665 29,238 46,665	A	農林商工部 商工観光課	継続	2	2	
3	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0 2,000.0 1,550.0	27 28 29	20,140 13,546 18,046	2,775 2,700 2,700	22,915 16,246 20,746	A	農林商工部 商工観光課	継続	3	3	
4	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	18,000.0 20,000.0 22,000.0	27 28 29	26,208 23,342 34,480	975 4,650 4,650	27,183 27,992 39,130	-	農林商工部 商工観光課	継続	4	4	
5	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0 10.0 10.0	27 28 29	3,312 3,122 4,255	2,250 2,550 2,550	5,562 5,672 6,805	C	農林商工部 商工観光課	継続	6	6	
6	農業公園指定管理事業	来客者数	人	36,644.0 109,409.0 70,000.0	27 28 29	52,480 50,679 49,680	150 225 225	52,630 50,904 49,905	-	農林商工部 商工観光課	継続	1	1	
7	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	97,300.0 82,148.0 87,600.0	27 28 29	4,997 4,323 6,060	1,275 2,025 2,025	6,272 6,348 8,085	B	農林商工部 商工観光課	統合	5	5	
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27 28 29	155,002 125,071 160,391	8,475 13,575 13,575	163,477 138,646 173,966						

施策評価表

(評価対象年度:平成 28 年度)

1 基本的事項

施策名	良好な労働環境づくりの促進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場づくりや勤労者福祉を充実し、労働環境が向上しています。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
勤労者生活資金貸付制度事業利用者数	人	0	0 (1)	1	2
指標と意図との関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、勤労者福祉の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成27年度	平成28年度 (目標値)	平成29年度	平成32年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	225	375	375
合計(施策総事業費)	3,225	3,375	3,375

4 達成状況(評価)

勤労者生活資金貸付制度事業は、東海労働金庫へ300万円預託し、融資枠30,000千円、200万円以内の融資を受けれる制度です。平成28年度は、貸付実績がありませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

勤労者生活資金貸付制度事業は、市民に対して制度のPRが不足しており、東海労働金庫と協議し、周知方法を検討する必要があります。

6 来年度【30年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

勤労者生活資金貸付制度事業は、勤労者福祉の観点から教育資金、出産、育児、介護等生活全般を対象に支援する制度であることから、どんどん利用されるよう広報誌、ホームページ等で積極的にPRを行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度	30年度
		指標名	単位	27実績 28実績 29計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	勤労者生活資金貸付制度事業	貸付件数	件	0.0 0.0 2.0	27 28 29	3,000 3,000 3,000	225 375 375	3,225 3,375 3,375	—	農林商工部 商工観光課	継続	1	1	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	27 28 29	3,000 3,000 3,000	225 375 375	3,225 3,375 3,375						